

Integrated Report 2026

日東紡グループ | 統合報告書

日東紡グループの理念体系

MISSION 経営理念

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」
企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

VALUES 日東紡宣言

日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
(日東紡BP宣言)

私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、
お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを
喜びとします。
また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等
すべてのステークホルダー（社会）と共に
喜びを分かち合うことを大切にします。

私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、
自由闊達にアイデアを出し合いながら
チームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。

私たち企業グループは社員の成長が
会社の成長であることを信じ、
社員に成長と自己実現の機会を提供します。
社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、
果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。



〈 深く 広く 強く そして温かく 〉

日東紡でよかった
それが、私たちの誇りです。

VISION

2030年にありたい姿

『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」
に貢献するグローバル・ニッチNo.1®を
創造し続ける企業グループ

※グローバル・ニッチ No.1は、日東紡の登録商標です。



環境・エネルギーに貢献する
製品・サービスの提供



デジタル化社会に貢献する
製品・サービスの提供



健康・安心・安全に貢献する
製品・サービスの提供

全てのステークホルダーから
「日東紡でよかった」と思われる
企業グループを目指す

CONTENTS

SECTION 01

イントロダクション

日東紡グループの理念体系	01
目次／編集方針	02
社会の中の日東紡	03
CEOメッセージ	04

SECTION 02

価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ	10
価値創造プロセス	11
価値創造の資本	12
価値創造の源泉	13
日東紡グループのマテリアリティ	14

SECTION 03

価値創造の戦略

『Big VISION 2030』	15
中期経営計画(2024-2027年度)のアップデート	16
企画管理本部長メッセージ	17
技術開発本部長メッセージ	18
TOPICS	
オープンイノベーションによる共創	21
事業概要	22
電子材料事業	23

メディカル事業	25
複合材事業	27
資材・ケミカル事業	29
断熱材事業	31
FOCUS	
デジタル社会を支えるAIの進展とともに成長し続けるスペシャルガラス	33

SECTION 04

サステナビリティ経営の推進

日東紡グループのサステナビリティ経営	35
環境への取り組み	37
多様な人財の活躍	42
安全への取り組み	46
人権に関する基本的な考え方／サステナブル調達	47
役員一覧	48
社外取締役座談会	50
コーポレート・ガバナンス	54
コンプライアンス／リスクマネジメント	62

SECTION 05

コーポレートデータ

財務・非財務ハイライト	63
11年間の主要な財務データ	66
会社概要／株式情報	67

編集方針

本統合報告書は、日東紡グループの価値創造の仕組みや中核となる要素を整理し、中長期の戦略とともに財務情報と非財務情報を1冊にまとめました。今号では、2024年度からスタートした4年間の中期経営計画の進捗や日東紡グループの事業活動を通じた、重要な社会課題への解決に向けたストーリーの発信を強化し、価値創造を支える基盤としてのサステナビリティ経営の活動内容を充実させ、ステークホルダーの皆様との対話の向上に向け編集しました。

報告対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の実績を中心に
取り上げています。

※図中のFY25は2025年度を示します。

報告対象範囲

日東紡及び国内外の子会社及び関連会社を対象としています。

発行日

2026年9月30日

自社表記

「日東紡グループ」「当社グループ」は、日東紡と国内外の子会社及び関連会社を示します。

また、「日東紡」「当社」は、日東紡績株式会社単体を示します。

将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

社会の中の日東紡

日東紡グループは社会や未来をもっと便利で豊かなものにしたいという想いから、1938年世界初のグラスファイバー工業化をはじめ、新たな素材や技術を生み出してきました。これからも便利で安心な社会を支え続けたい。次の未来をワクワクできるものにしたい。そのために、私たちはまだこの世界にないものをこれからもつくり続けます。

・ロールスクリーン生地
「VERRESCREEN®」
(ヴェールスクリーン)

・ネットワークサーバー向け
基板用ガラスクロス

・LNGタンク保冷構造用
ガラスクロス

・機内用ガラスクロス
・機体補強用ガラスクロス

・接着芯地

・FRP用グラスファイバー

・FRP/FRTP部品用グラスファイバー
・制振材用ガラスクロス

・ガラスクロス膜材(内膜)

・スマートフォン筐体用
グラスファイバー
・プリント配線基板用
ガラスクロス

・日東紡の新しいふきん®

・体外診断用医薬品

・携帯基地局向け
基板用ガラスクロス

・テニスラケット補強用
グラスファイバー

・道路補強用ガラスクロス

・インクジェットプリント用助剤
・グラスウール断熱材



CEOメッセージ

挑戦のDNAを呼び覚まし、
現場とともに挑むことで
さらなる高付加価値企業へ

取締役 代表執行役社長

林 寿信

CEOメッセージ

追い風を捉え、 会社をさらに高いレベルへ引き上げていきます

2026年4月に代表執行役社長に就任した林寿信です。当社は1923年に創立し、今年で104年目を迎えました。この長い歴史の中で当社は何度も好況・不況を経験し、戦災さえも乗り越えてきました。そして現在、先人たちが築かれてきた技術やノウハウの蓄積を受けて、AIサーバーなどを構成する半導体基板、電子基板用途に、当社のガラスクロスが大きな注目をいただいています。創業以来、一番の追い風が吹いていると言っても過言ではありません。このタイミングで社長に就任した私の役割は、この追い風を確実に捉え、会社を質・量ともにさらに高いレベルに引き上げることと、次の世代にしっかりとバトンを引き継いでいくことだと考えています。

私は銀行やメーカーでの経験を経て、2013年に当社に入社しました。本社企画管理部門で経営企画業務などを務めた後、2017年にグラスファイバー事業部に異動しました。当時はスペシャルガラスの需要拡大の胎動を感じる時期で、未来を見据えた生産能力の増強が必要と考え、台湾工場の敷地内にあった未利用地に新たな工場を建設するプランを立案し、その後台湾へ赴任、新工場の立ち上げに携わりました。2023年以降、AI関連市場が急拡大したことでスペシャルガラスの需要も旺盛となりましたが、台湾で先んじてスペシャルガラスの生産能力を増強できる準備を進めていたことで、大きな成長機会を捉えることができました。

企業経営において、「その会社の得意なことや強みを伸ばすこと、そしてその強みをベースとしてさらに会社を良くしていくために何をするか考えること」が大事だと思っています。つまり、その会社の歴史や、培われた企業風土を土台に、いかに事業の成長や新たな価値創出へと拡張していくかを考えていくわけですが、それぞれの会社によって歴史や風土が異なるので、描く成長ストーリーもそれぞれの企業によって当然変わることになるはずで。当社の最大の強みは、何よりも現場力、現場のものづくりにあります。私は、この強みをさらに伸ばすという方向性の中で、従業員とともに突き進んでいけば、当社はもう一段、良い会社になれると信じています。

強みである現場力をさらに強化し、 こだわりと広い視野の両立を目指します

日東紡の強みである「現場力」。開発と製造が密接に連携し、細部にまでこだわり抜き製造プロセスを磨き上げることで、結果的に突き抜けた製品が生まれてきています。現場での試行錯誤、失敗を重ねながら一步一步改善に向けて突き詰めていき、そしてそれらを積み上げていく企業風土です。現在、当社のTガラスクロス（低熱膨張ガラスクロス）に関しても、AIサーバー向けを中心に半導体基板材料として高い評価をいただいております。他社が同等の品質を備えた製品を安定的に生産することは、現

CEOメッセージ

時点では容易ではない状況にあると聞いています。当社の現場で積み上げた製造プロセス・ノウハウに、一日の長があることの表れだと思います。

この姿勢は、担当する事業が異なったとしても当社グループ従業員の誰もが同じように共有する価値観であり、当社にとって大きな土台です。

一つのことにも真面目に没頭し、こだわりを持ってやり抜くことは当社の

強みである半面、目の前のことにだけ集中しすぎて職人気質のようになりすぎる面もあるように感じており、そこは課題かもしれません。目の前の課題を深掘りし突き詰めていく力に加えて、より高い視点と広い視野を持つことで、会社全体のアウトプットを最大化するために、部門間や工場間の連携がさらに進むようになれば一段の飛躍ができる、その秘めたポテンシャルに大きな期待を寄せています。

お客様からの多大な信頼に応え、 この好機を確かな成長につなげます

前述のとおり、現在当社では、電子材料事業が大きく成長しており、会社全体の売上高、営業利益を押し上げる結果につながっています。これまで電子材料向けのガラスクロス製品への大型投資を継続してきた結果です。一方で、事業ポートフォリオの観点からは、電子材料事業の成長だけが際立っているという見方もありますが、この大きな事業機会を逃すわけにはいきませんので、今後も需要動向を冷静に見極めながら、引き続き電子材料事業向けには必要な投資をしっかりと継続していく考えです。

当社は近年、直接のお客様であるCCLメーカー以外にも、AIサービスを展開されている企業や半導体メーカーとも直接コンタクトを持つこと



CEOメッセージ

ができる機会が増えています。高付加価値半導体サプライチェーンの最上位プレイヤーとして認知され始めてきている状況で、サプライチェーン全体の中でのプレゼンスも強まっていると自負しています。現在、福島事業センターで進めているガラスクロス増産のための新工場棟建設は、我が国の半導体サプライチェーンの安定化・強靱化に資する取り組みとして評価され、経済産業省から補助金交付の採択も受けています。今後もサプライチェーンのいろいろなレイヤーのお客様方とのコミュニケーションを密に持ち、市場環境を都度確認しながら、価値ある製品の安定した供給を実現する体制を着実に構築することで、お客様のご期待に応え続けていきたいと考えています。

企業としての存在感を高めるとともに、 次の成長の種を育てていきます

ここ数年当社は、非稼働資産の売却で資産効率化の改善を図ると同時に、成長が期待された電子材料事業などへの投資を実行してきました。現在の好調な電子材料の事業環境が当面続くと、今後は電子材料事業が生み出すキャッシュを、電子材料のさらなる成長投資への原資とすることに加えて、ほかの事業への投資にも配分できるような環境が整いつつあります。

電子材料以外にも、当社には医療事業、複合材事業、資材・ケミ

カル事業、断熱材事業という4つの核になる事業体があり、それぞれの事業で、さまざまなことに挑戦しています。

医療事業では、体外診断用医薬品事業を主に手がけており、特に、自己免疫性膵炎をはじめとするIgG4関連疾患の検査に使用されるIgG4や、骨粗鬆症マーカーであるTRACP-5bといった検査薬は、当社独自の技術を活かした付加価値の高いユニークな製品群です。医療事業は米国にも拠点があり、体外診断用医薬品の中核原料になる抗血清の生産を行っています。今後、日米の開発・生産拠点がより一層連携することで、さらなるユニークな製品の上市や効率的な製品生産体制の構築を目指します。

複合材事業では、プラスチック強化材、中でも競争力のあるフラットファイバーなどの製品の拡販に加えて、今後はリサイクル材を原料とした製品展開も一つの方向性として、開発を進めています。将来的な大量廃棄が課題となっている太陽光パネルのカバーガラスを原料としたリサイクルガラスファイバーの試作にはすでに成功していますが、リサイクルガラスはサステナビリティという観点からも、当社の今後のさらなる成長を担う可能性のあるテーマの一つになると認識しています。顧客や市場のニーズを探りながら、製品化に向けて対応していきたいと考えています。

資材・ケミカル事業では、産業資材用の膜材や自動車の制振材などの産業資材事業に加えて、機能性ポリマーや無機・有機ナノコンポジット材(SSG®)の開発・販売を手がけるケミカル事業、接着芯地で培った技術を衣料用途に限らず、生活資材や産業資材へ事業領域の拡大を図る繊維事業などで構成されています。個別のお客様のニーズを踏まえて独自

CEOメッセージ

の製品提供を行っており、産業資材、ケミカル、繊維のそれぞれの領域にとらわれずに、いろいろな業種のお客様に対して、新たな価値を提供できる開発を複数進めています。

断熱材事業は、グラスファイバーの短繊維といわれる綿状の製品を断熱材に仕上げて提供しています。昨今、住宅で要求される断熱等級が上がっていることから根強い需要があり、またリサイクル材の活用に関しては、当社のほかの事業よりもその活用が進んでいることから、断熱材事業で培ったリサイクル原料の活用に関する知見などをグループ内で活用する取り組みも進めています。

現場と経営陣の距離を縮め、 スピード感のあるフラットな組織文化を 目指します

日東紡がさらに強くなるためには、現場の従業員が「こうしたい」と感じていることに自主的に挑戦できる環境が大切だと考えています。

まず、組織として目指したいのは、経営陣と現場の距離をぐっと縮めたフラットに意見を言い合える組織文化の構築です。すでに何年も前から「風通しの良い組織づくり」を推進してきており、成果を上げてきましたが、私はそれをさらに一歩進めたいと考えています。「現場力」を最大の

強みとする当社だからこそ、従業員と経営陣がよりフラットに意見を交わし、一体となって挑戦できる風土を醸成していきます。特に若手従業員には、さまざまなことに果敢に挑戦してもらいたいと考えています。業務上でストレッチな目標を立てて挑戦すれば、半分程度は思いどおりの局面にならないかもしれません。思い切ったチャレンジをして失敗したとしても、そこから学び修正し、再び挑戦していく。そのサイクルが組織全体で回り始めれば、当社はさらに強い会社になれると確信しています。

当社はもともと「何でも繊維にしてみよう」という発想のもとで、グラスファイバーの工業化などを世界に先駆けて成功してきたチャレンジマインドにあふれる会社です。今、私たちに求められているのは、受け継いできたこの挑戦のDNAを、これまで以上に大きなエネルギーとして発揮していくことです。これからは、従来の殻を打ち破り、創業から受け継がれてきた挑戦のDNAをさらに呼び起こしたいと思います。そして、従業員一人ひとりが自由な発想で挑戦できる会社として次なる成長フェーズへと向かい、さらなる高みを目指します。

また、老朽化している工場施設の改修やハード的な職場環境のアップデートも重要なテーマです。誰もが生き生きと快適に働ける場所に整えていく環境改善投資に取り組み、ソフトとハードの両面から現場環境の質の向上につなげていきたいと考えています。

CEOメッセージ

期待の大きさを力に変え、 未来を切り拓きます

現在の市場環境や株価水準を踏まえると、投資家の皆様からは非常に高い期待をお寄せいただいていると実感しています。これはAI関連市場の拡大を背景に、代替の利かない製品を提供しているという独自の強みが高く評価されているためです。こうしたご期待にお応えすべく、まずは継続的な設備投資によってスペシャルガラスの供給体制を強化し、高付加価値半導体サプライチェーンにおける当社のプレゼンスを確たるものにしていきます。現在の中期経営計画(2024-2027年度)では、4年累計で1,200億円を投じる計画です。当社の業容に比べるとかなり大規模な計画になりますが、AI関連市場については各社が2030年を見据えた積極的な投資計画を打ち出しています。そのため、中長期的にも当社のスペシャルガラスへの高い需要が継続すると見込んでいます。旺盛な需要に対応するためにはさらなる能力拡充が求められており、怯むことなく推進していく決意です。一方で、投資とリスクは常に表裏一体です。外部環境が大きく変化した場合には影響を受ける可能性もあるため、経営にあたってはリスクを十分認識し、冷静なコントロールのもとで迅速な意思決定を行っています。

また、メディカル、複合材、資材・ケミカル、断熱材の各事業でも成長の種があり、それらの事業においても必要な投資があれば実行することで、

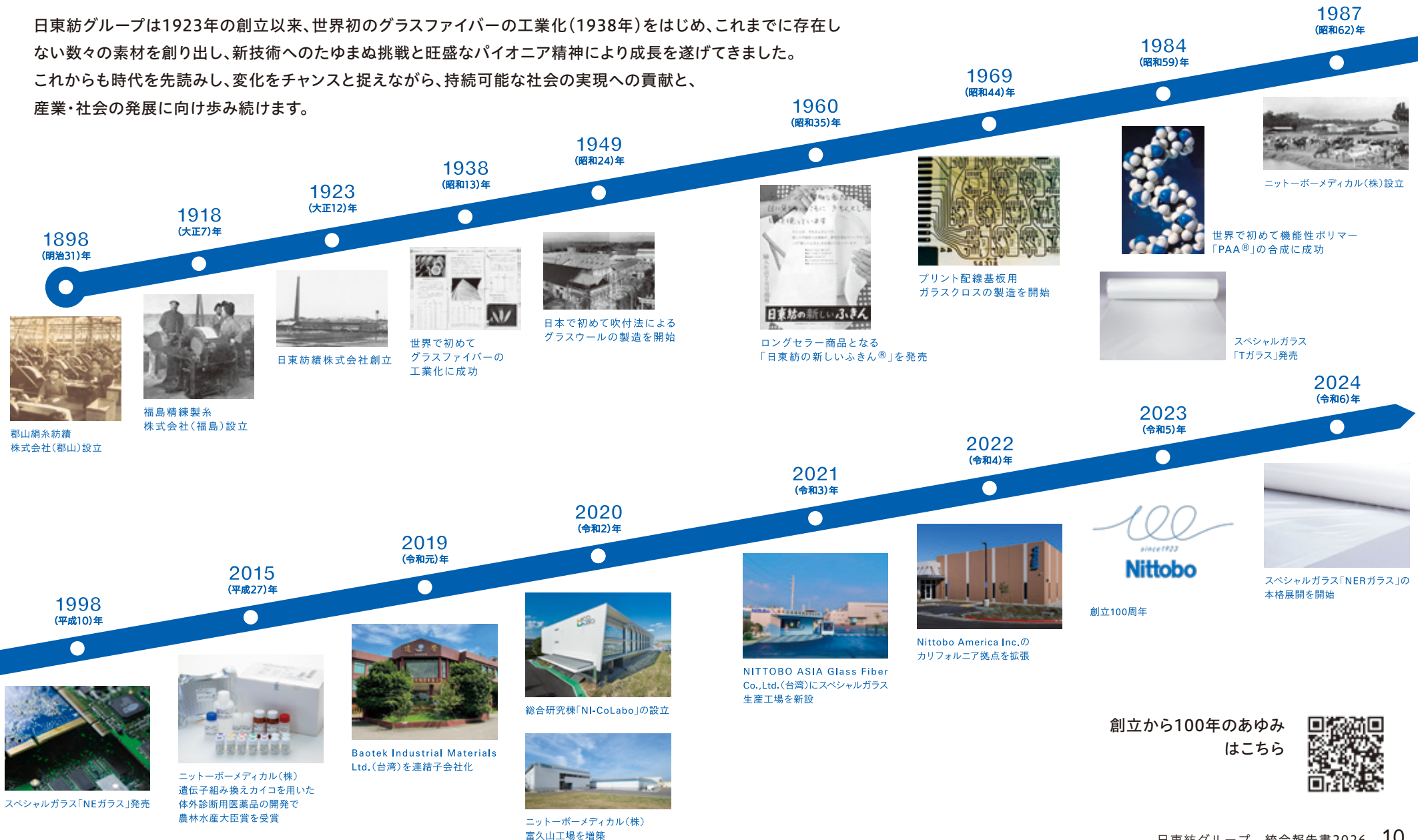
さらなる挑戦を進めていきます。

従業員と経営陣が一体となって着実に成果を積み上げることで、皆様のご期待に応えてまいります。ステークホルダーの皆様には、これからも飛躍を続ける日東紡にご期待いただくとともに、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造のあゆみ

日東紡グループは1923年の創立以来、世界初のグラスファイバーの工業化(1938年)をはじめ、これまでに存在しない数々の素材を創り出し、新技術へのたゆまぬ挑戦と旺盛なパイオニア精神により成長を遂げてきました。これからも時代を先読みし、変化をチャンスと捉えながら、持続可能な社会の実現への貢献と、産業・社会の発展に向け歩み続けます。



創立から100年のあゆみ
はこちら



価値創造プロセス

経営理念 日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社会的価値

2030年にありたい姿
『Big VISION 2030』

グローバル・ニッチ

No. 1

経済的価値

価値創造の資本

日東紡グループの資本(2025年度)

		特徴	取り組み	
製造資本 	高付加価値製品の 安心・安全の生産体制	スペシャルガラス及び体外診断用医薬品で積極的に進めてきた設備投資により、需要拡大に対応した供給体制を整えてきました。	市場拡大が期待される分野に対し、生産体制の整備を進めています。急激な需要の立ち上がりにも柔軟に対応できるよう、引き続き積極的な成長投資を行い、供給能力の強化を図ります。	設備投資額 217億円
知的資本 	グローバル・ニッチNo.1を 実現する技術力	「何でも繊維にしてみよう」をモットーに、新しいものを追い求めるチャレンジ精神で研究開発に励み、世界初・日本初の技術や製品を生み出してきました。	これまでに蓄積してきた「知」を進化させるとともに、新たな「知」の探索にも取り組んでいます。オープンイノベーションやデジタルイノベーションを軸に、先進的かつ柔軟な研究開発体制の構築を推進しています。	研究開発費 34億円 保有特許件数 799件
人的資本 	新たなニーズに イノベーションで応える人財	一人ひとりの社員が持つ能力や考え方を尊重し、自由にアイデアを出し合いながら、チームワークによって力を発揮する風土の醸成を目指しています。	従業員エンゲージメント強化のほか、DX、グローバル人材といった人材育成の促進、適切なワークライフバランスを保てる環境づくりなどに取り組んでいます。	従業員数 2,793名
社会関係資本 	現場に根ざした 強固なリレーション	福島の地で創業した当社グループは、福島県内に複数の工場や研究所を有するほか、国内各地でも生産活動を展開し、それぞれの拠点で地域社会との関係性を大切にしながら製品・サービスを提供しています。	国内での生産体制を維持・発展させるとともに、グローバルな需要にも応えるため、グラスファイバーは台湾で、体外診断用医薬品は米国での生産体制を拡充し、海外市場における供給体制の強化を図っています。	開発・製造・販売拠点 42カ所
自然資本 	持続可能な社会実現のための 環境負荷低減	当社グループ製品は、製造過程において燃料や電気エネルギーを多く使用する産業特性を持っています。	製造業としての責任を果たすべく、再生可能エネルギーの導入などにより環境負荷の低減、特にCO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。併せて、自社の技術や製品を通じて、社会全体の環境課題解決にも貢献していきます。	エネルギー投入量 585万GJ CO ₂ 削減量 15.8%削減 (FY13比)
財務資本 	成長戦略と健全な 財務体質を維持する ファイナンスマネジメント	必要な成長投資や次世代製品開発への投資を実施しながらも、持続的成長に向けた健全な財務体質を維持しています。	成長戦略を着実に実践するため、将来を見据えた資金投入を行う一方で、財務健全性の確保にも注力し、持続的な企業価値の向上を図っています	ネットキャッシュ残高 113億円 純資産 1,803億円

価値創造の源泉

価値の源泉

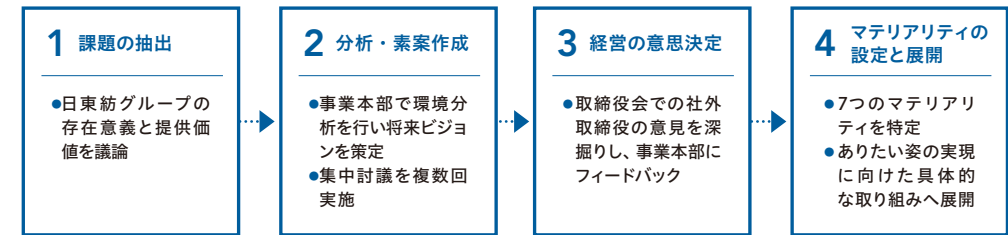


日東紡グループのマテリアリティ

日東紡グループが社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けるために、社会課題の解決に向け取り組むべき重要課題をマテリアリティに設定しています。

日東紡グループの強みを活かし事業活動を通じて貢献する戦略的CSRの観点と、持続的成長を可能とする基盤構築のためESGに重きを置いた基礎的CSRの観点から、7つのマテリアリティを定め、併せて、社会課題に係る当社グループのリスクと機会を整理し、マテリアリティに沿った主要施策を推進しています。

マテリアリティの特定プロセス



サステナビリティにおける優先事項	日東紡グループのマテリアリティ	リスク	機会	主な施策	対応するSDGs
地球温暖化・環境問題の深刻化 ●循環型社会の形成 ●法規制の加速	E 環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供 気候変動と資源循環型社会への適応	●環境対応コストの増大 ●環境規制による事業の制約 ●環境非対応製品・企業の排除	●サステナブル製品需要の拡大 ●自動車、航空機の軽量化に対応した複合材需要の拡大 ●省エネ規制強化による断熱材需要の拡大	●環境貢献商品の開発 ●CO ₂ 排出量の削減 ●廃棄ガラス削減	
超スマート社会の到来 ●通信の高速化(5G/6G) ●AI技術の進化、IoT時代の到来	S デジタル化社会に貢献する製品・サービスの提供	●技術優位性の低下 ●他素材による代替 ●電子材料業界の技術開発スピード	●高速大容量処理を必要とする機器の需要拡大 ●日本及び電材集積地の台湾における生産体制の活用 ●先行者メリットによる拡張・次世代品開発の機会獲得	●スペシャルガラスによる収益拡大 ●新規商品の開発力強化 ●顧客価値を高めるソリューション力の強化	
社会構造問題 ●少子高齢化(日本) ●人口問題等		●健康・安心・安全に貢献する製品・サービスの提供	●予防意識の高まりによる世界的な「治療から予防」へのシフト ●人口増、所得水準上昇を背景としたグローバルにおける診断薬需要拡大 ●米国の原料生産3拠点の活用 ●川上(抗原・抗体・原料)から川下(製品製造・販売)に至るバリューチェーンの活用	●体外診断用医薬品分野の販路拡大 ●研究開発の加速、新商品開発の推進 ●顧客価値を高めるソリューション力の強化	
さまざまな変化への対応 ●変革スピードの加速 ●社会的要請の高度化、複雑化 ●多様な人材 ●コンプライアンス	G 持続的成長を続ける企業の実現	持続的成長を続ける企業の実現			
		経営基盤の強化	●社会経済環境の変動要因の多様化 ●燃料、原材料等の価格変動 ●サプライチェーンへの地政学・人権問題等による影響	●選択と集中 ●イノベティブな技術開発による成長機会の獲得	●景気変動に負けない筋肉質経営 ●事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ●IT/DX導入による技術開発・生産技術の変革 ●調達・サプライチェーンにおけるサステナビリティの維持
		人財の確保と働きがいの創出	●少子高齢化による労働人口の減少 ●若手、専門人材の採用競争激化	●ダイバーシティの拡大 ●労働市場の流動化 ●人材育成により期待されるイノベーション	●イノベーション人材の育成 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●働き方改革と業務改革 ●従業員エンゲージメントの向上 ●外部採用の強化 ●シニア人材の活用
		コーポレート・ガバナンスの不断の見直し	●CSR領域の拡大と内容の高度化 ●リモート環境下でのコンプライアンス、セキュリティ	●企業理念の浸透 ●社会からの信頼による企業基盤の強化	●コーポレート・ガバナンスの不断の見直し ●企業倫理、コンプライアンスの徹底

『Big VISION 2030』

日東紡グループは、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』を長期ビジョンに掲げ、社会的課題に応えるため、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」、3つの分野で持続的社会的実現に貢献していく、グローバル・ニッチNo.1企業でありたいと考えています。すべてのステークホルダーから“日東紡でよかった”と思われる企業グループを目指します。

2030年にありたい姿

『Big VISION 2030』

持続可能な社会実現のために、

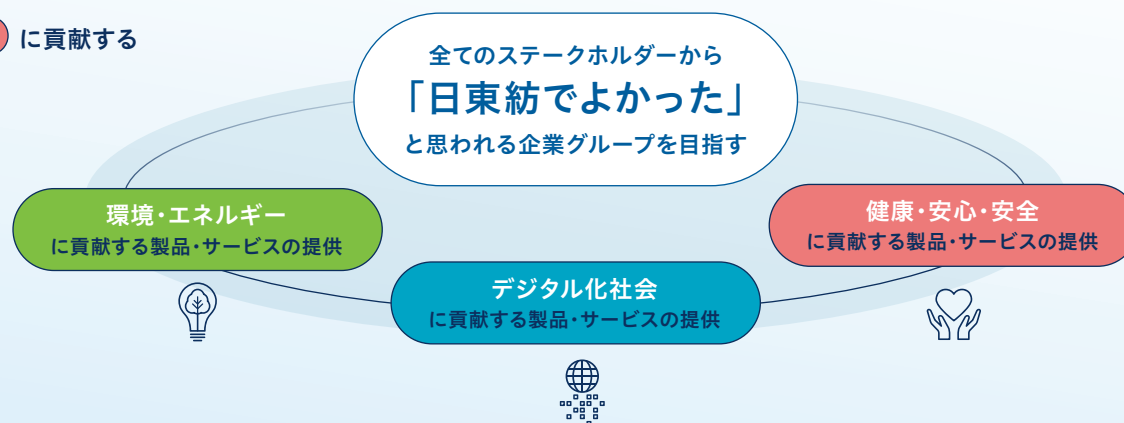
環境・エネルギー

デジタル化社会

健康・安心・安全

に貢献する

**グローバル・ニッチ
No.1**
を創造し続ける企業グループ



日東紡グループが目指すグローバル・ニッチNo.1

ピンポイントのニーズに応える

全てのアイデアの可能性を生かし、眠る需要を掘りあてて

社会に必要不可欠な製品の開発

強みとする技術を軸とし新しい分野へも挑戦を試みる

製品開発で独自のポジションを築き、グローバルな顧客に深く根ざす

中期経営計画（2024-2027年度）のアップデート

中計のポイント

中期経営計画は、2つのポイントを軸に進めていきます。

1つ目のポイントは、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向け、電子材料向けガラスファイバー分野、メディカル分野において、前中期経営計画で実行した投資の着実な刈り取りです。また、急激な市場の拡大にも柔軟に対応することのできる供給体制を確保するために積極的な成長投資を継続していきます。

2つ目のポイントは、2030年を超えた次の100年に向けた新たな柱づくりです。従来の3事業部門を5事業本部に改め、スペシャルガラスとメディカル分野に次ぐ新しい分野への進出を図り、また、商品開発・製造・販売を一体運営し、顧客視点での活動を強化していきます。

全社定量目標と進捗

2025年度は、AIサーバー向け需要の急拡大を受け、スペシャルガラス、特に低熱膨張ガラスの販売が大きく伸長したこと、また為替が円安に振れたことにより、営業利益については過去最高の208億円となり、当初の最終年度目標である200億円を前倒しで達成しました。

こうした事業環境の変化を鑑み、スペシャルガラス、特に低熱膨張ガラスの増産投資を前倒しで実行することから、地政学的リスクなどの外的要因について引き続き考慮する必要があるものの、中計最終年度にあたる2027年度の売上高及び営業利益目標を上方修正しました。

	2024年度実績	2025年度実績	当初目標値	→	修正目標値
売上高	1,090億円	1,182億円	1,350億円	→	1,550億円
営業利益	164億円	208億円	200億円	→	360億円
EBITDA	244億円	301億円	320億円	→	510億円
自己資本利益率 (ROE)	10.4%	27.5%	8%以上 (安定的に資本コストを上回る水準)	→	8%以上 (安定的に資本コストを上回る水準)
設備投資	136億円	217億円	約800億円(4年累計)	→	約1,200億円(4年累計)
研究開発費	30億円	34億円	約150億円(4年累計)	→	約160億円(4年累計)
ネットD/Eレシオ	0.19倍	△0.07倍	0.4倍以下	→	0.4倍以下
自己資本比率	58.1%	61.3%	55%以上	→	55%以上
株主還元方針	1株当たり配当金55円を下限とし、定常収益に対する連結配当性向30%を基本方針とする				
従業員向けインセンティブの設定	単年度単位で営業利益達成の場合に支給 125億円で0.5カ月分、以降25億円単位で0.5カ月分ずつ増額				

point

1

『Big VISION 2030』実現に向けた 確実な投資の刈り取りと既存成長戦略の推進

スペシャルガラス、メディカル分野において前中期経営計画で実行した投資の着実な刈り取り及び市場の急激な立ち上がりにも対応可能とする積極的な成長投資を継続

point

2

2030年を超え、次の100年に向けた新たな柱づくり

- スペシャルガラスとメディカルに次ぐ新たな柱づくり
- 開製販の一体運営、顧客視点の強化

サステナビリティの取り組み



人財

持続的な成長に向け、人財の確保と働きがいの創出を推進

2030年度目標

- 人財の確保：
2027年度までにグローバルで20%増
- 働きがいの創出：
エンゲージメントの向上

性別、年齢、国籍などにかかわらず、多様な人財を惹きつけ獲得するとともに、そうした人財が働きがいを感じ、生き生きと活躍できるようさまざまな取り組みを行っています。

→ 詳細はP.42へ



環境

持続可能な社会実現に向けた、責任あるものづくりの取り組み

2030年度目標

- CO₂排出量30%削減
(2013年度比)
- 廃棄ガラス実質ゼロ達成
- 環境貢献商品の開発

生産能力の拡大により増加する想定排出量に対し、CGS (Cogeneration System) の導入や再エネの活用などCO₂の削減のための施策を行っています。環境貢献商品開発では、リサイクルガラスを使用した新商品開発などの取り組みを進めています。

→ 詳細はP.37へ

コーポレート・
ガバナンス

経営の透明性を高めるとともに、体制をより強化するための不断の見直しを実施

2030年度目標

- 企業価値の最大化と持続的成長
- 企業統治体制の強化

取締役会における審議の活性化を図るため、社外取締役に対して、適時適切な説明、意見交換を行い、議案の背景などについて本質的な理解を深める場を設けています。

→ 詳細はP.54へ

企画管理本部長メッセージ

事業ごとの強みを活かしながら、全社最適の 視点で未来への布石を実行していきます

代表執行役常務
企画管理本部長
岡久 靖

中期経営計画の目標・課題に引き続き取り組みます

市場の変化を積極的に捉え、中期経営計画(2024-2027年度)(以下、現中計)の数値目標は2年で達成することができました。現中計で掲げた投資の刈り取りも順調に進んでいます。一方、電子材料以外の“既存成長戦略の推進”や、全社的な課題である“2030年を超え、次の100年に向けた新たな柱づくり”はまだまだ途上です。現中計最終年度の利益目標については上方修正をしましたが、現中計自体の見直しはせず、後半の2年間で当初設定した目標・課題をクリアすべく引き続き着実に取り組んでまいります。

今の状況を例えるならば、一つの車輪が先行して大きく成長したクルマのような姿と言えるかもしれません。そして、そのクルマ自体のサイズも想定より早く、また強く拡大しています。足元で激しく変化する事業環境も的確に捉えながら、軸をぶらすことなく、当初企図した現中計の課題に取り組むことが重要と考えています。

未来につながる次の成長の柱づくりと企画管理本部の役割

当社の多くの事業は懐胎期間が長いものです。製品が上市してからさまざまな改良・工夫、用途開発を広げ、長い時間をかけて多くのお客様になくてはならない立ち位置をつくり上げていきます。“新しい柱づくり”も一朝一夕にはいかず、粘り強く取り組むことが大事であると心得ています。現中計を策定した際、5年後、10年後を見据えた大胆な挑戦しやすい体制づくりを念頭に5事業本部制に移行しました。事業によっては大きな投資が先行することもあると思いますが、リスクをとらなければ成功確率はゼロです。企画管理本部は全社の基礎的な体力の維持・強化に努めつつ、それぞれの事業が小さくまとまることなく、長期目線で将来に向けた挑戦に取り組みやすくなるようサポートするとともに、急速に変化する社会の状況を的確に捉え、それを全社的な意思決定に活かし、しっかりと求心力も利かせる役割を担ってまいります。

一つひとつの車輪をさらに大きく太くしていき、これまで以上により広い世界を見渡しながら、新しい領域にアプローチしていきたいと考えています。

今後も新鮮な驚きと斬新な価値を次々と生み出し、社会に提供する会社であり続けたいと思います。ぜひご期待ください。

技術開発本部長メッセージ

プロセスと素材の力で社会の課題を解き、 「ソリューションパートナー」へ 進化していきます

技術と現場力を結集し、 市場投入スピードを極限まで高める

2025年度は、AIサーバーや半導体市場の爆発的な需要拡大を背景に、スペシャルガラス（NE/NER、Tガラス）事業が収益を牽引し、過去最高の業績更新を継続した1年でした。

当社が圧倒的なトップシェアを維持できる真の強みは、毛髪の数十分の一という極細の糸を紡ぎ、毛羽立ちのない極薄の布に織り上げ、高い歩留まりで量産化できる点です。これを支えているのが、現場で培われた暗黙知である「すり合わせ技術」であり、競争優位を支える大きな参入障壁となっています。

2026年4月に技術開発本部の新体制が発足しましたが、最大の狙いは市場投入までのスピードを極限まで高めることです。研究開発フェーズから工場での実機立ち上げまでのリードタイム短縮のため、先端材料研究所と生産技術部を再編し、役割の明確化とシームレスな実行体制を敷きました。これは、ガラス繊維メーカーの枠を超え、プロセス技術と素材開発の力で顧客の課題を技術で解決する「ソリューションパートナー」へと進化することが狙いです。

執行役
技術開発本部長
中村 幸一



技術革新を事業変革へつなげ、 新たな社会価値を創出する

両利きの開発

スペシャルガラスの強みとアセットを波及させ、
2つの成長軸で強力なシナジーを創出

新体制の技術開発本部は、5事業本部との連携によって新規市場への橋渡しを担っています。また、未来を切り拓くために、「知の深化」として当社の最大の優位性である現場の「すり合わせ技術」をはじめ、将来にわたり競争力の源泉となる基盤技術の強化と実装を推進しています。

さらに、スペシャルガラスが牽引する原織（ガラス繊維）の強みやアセットを全社へと波及させ、事業本部や素材の壁を超えた「知の探索と結合」を戦略的に結びつけ、2つの成長軸で強力なシナジーを創出していきます。

第1の軸として、原織の製造革新と連動し、複合材事業本部と「環境貢献商品の開発」を推進していきます。現在、原織分野では「基幹設備に対する本部間横断タスクフォース」を始動し、原価低減とコストリーダーシップの確立に挑戦しています。脱炭素への対応は、企業存続のリスクであると同時に最大のチャンスです。複合材事業本部との連携のもと、PCR（再生ガラス）ビジネスへの技術支援などを実施します。世界的環境規制や市場要求に応える環境貢献商品を戦略的に投入することで、社会的価値の創出と収益性の最大化を両立させていきます。また、自社の製造プロセスにおける省エネやCO₂削減を推進するだけでなく、近い将来は日東紡の先端材料が地球

環境に貢献しているというESGストーリーを世界に発信したいと考えています。

第2の軸では、オープンイノベーションを結節点とした、資材・ケミカル事業本部との次世代素材開発シナジーを創出していきます。東北大学に設置した「共創研究所」を産学連携のハブとして活用し、高度な技術指導・分析体制や高度技術人材育成を推進します。このプラットフォームを基盤にCO₂吸脱着や有機二次電池などのケミカル分野をはじめ、環境規制強化に対応する革新的な代替素材開発を劇的に加速させていきます。先端材料研究所の知見と外部リソースを融合させることで、資材・ケミカル事業本部とともに新たな成長の柱を構築していきます。

オープンイノベーション

外部との連携による自前主義からの転換、
市場需要へ迅速に対応

当社は、これまで強みとしてきた自前主義の一貫生産体制から転換し、織布工程を台湾の南亜塑膠工業股份有限公司（南亜プラスチック）へ外部委託する決断をしました。その狙いは必要な領域で外部と連携し、最も技術的ハードルが高く利益の源泉となる特殊ガラス組成の溶融と、極細ヤーンの紡糸及びガラスクロスの表面処理（開織加工技術）といった強みに経営資源を集中するアセットライト化です。外部パートナーを適切に活用することで、莫大な設備投資を抑えながら市場需要へ迅速に対応し、高ROIC経営を実現します。

加えて、知財部門では、新技術の特許取得のみならず、他社素材と自社技術を掛け合わせるプロセスを強固な特許網で押さえていきます。さらに、あえて特許出願せずに社外秘として秘匿するノウハウを厳格に切り分けて、競争優位性を守っていきます。

デジタルイノベーション

強みの源泉である現場力の形式知化、 デジタル資産化を目指す

製造現場の強みの源泉は、日々の設備調整や改善活動であり、ベテラン従業員の経験や勘に頼る部分が少なくありません。DXではまず、この現場力のIoTセンサーやAI画像解析、VRなどのデジタル技術を用いた形式知化とデジタル資産化を目指しています。

また、生産技術部のインハウスエンジニアリング力を活かし、製造設備データと現場記録をAIで先読みし、異常を予知するプラットフォームの構築も進めています。これによって、操業停止や設備トラブルの未然防止・抑制を推進しています。さらに、MI※を導入し、素材開発のリードタイムを飛躍的に短縮するほか、熟練者の知見をデータ資



産として蓄積し、全社の競争力向上につなげていきます。

※MI (Materials Informatics: マテリアルズ・インフォマティクス): 統計分析などを活用したインフォマティクス(情報科学)の手法により、材料開発を高効率化する取り組み

「プロセス×素材」の力で解決するイノベーターへ

当社が今後、推進していこうとしているアセットライトや異素材・異業種との融合といった大胆な変革は、特定の部署だけで成し遂げることはできません。ものづくりの現場からコーポレート部門まで、すべての従業員が自らの役割を次世代型へとアップデートしていくことが重要です。

また、当社が研究開発や製品づくりで課題としている情報通信インフラの通信速度や熱マネジメント、脱炭素といった事柄は、社会が直面する課題そのものです。部門の垣根を越えて、これらのボトルネックを「プロセス×素材」の力で解決するイノベーターとしての誇りと野心を持った人材を育成し、全社員一丸となって日東紡の次の100年を創り上げていきます。



TOPICS

オープンイノベーションによる共創

東北大学発スタートアップ
NanoFrontier(株)への出資

当社は、東北大学発のスタートアップ企業である、NanoFrontier(株)(宮城県仙台市、代表取締役:井上誠也)の第三者割当増資を引き受けることを決定し、2025年10月に出資を行いました。当社と、東北大学多元物質科学研究所岡弘樹准教授(NanoFrontier社 共同創業者 兼 CTO)は、かねてより共同研究を進めてきましたが、両社の技術・ビジネス面における親和性や、サステナビリティへの貢献などの理念が合致していることを確認し、出資に至りました。NanoFrontier社は、卓越した機能性有機ナノ粒子化技術を有しており、特定PFASなどの有害物質のリアルタイム検出を中心に、幅広い事業展開が期待されています。当社は、独自の知見、経験、豊富なリソースを活かし、今後、NanoFrontier社の事業成長を多角的に支援するとともに、協業による新たな価値創造に挑戦していきます。

NanoFrontier×日東紡×東北大学
「ナノ材料でイノベーションを加速する共創研究所」を設置

当社は、東北大学及び東北大学発のスタートアップであるNanoFrontier(株)と共同で、「ナノ材料でイノベーションを加速する共創研究所」を設置しました。本研究所は、ナノ材料の新規作製プロセス、材料設計、製品や用途開発を含む事業推進、人材育成を一体運用する常設の共創拠点です。当社は、クロスアポイントメント※などにより人材を特任教授などとして参画させ、部局横断の常設共創プラットフォームで迅速な研究開発を推進するとともに、オープンイノベーション、次世代研究開発の人材育成を図ります。

※大学と企業などの複数機関で役割と時間配分を定め、人材、知を往還させる雇用連携制度。本研究所では企業出身の特任教員配置に活用します。

東北大学との共同研究により高分子化イオン液体のCO₂吸着能を大幅に向上 ～将来のCO₂回収・分離技術の高性能化に向けたイノベーション～

当社と東北大学多元物質科学研究所の岡弘樹准教授らによる共同研究チームは、ポリジアリルジメチルアンモニウムクロリドの対アニオン※1を交換した、高分子化イオン液体(PILs)※2が、高い二酸化炭素(CO₂)吸収能を示すことを明らかにしました。本研究により、将来的なCO₂回収装置やガス分離膜の高性能化に大きく貢献することが期待されます。

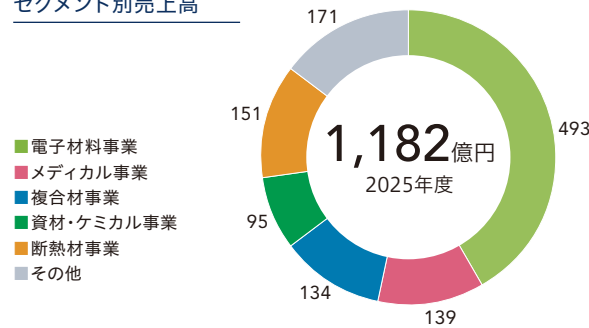
PILsは、高いCO₂親和性と固体材料としての安定性を兼ね備えた材料ですが、従来のアニオン交換法では製造過程で副生する不純物である無機塩の除去が困難であり、材料本来の性能評価を妨げていました。共同研究チームは、CO₂を効率よく吸着するPILsにおいて、精密な精製により無機塩を完全に除去することに成功し、対アニオンのサイズを大きくすることでCO₂吸着能が大幅に向上することを突き止めました。中でも最もサイズの大きいアニオンを用いた材料では、原料の7倍の吸着容量を達成しました。本研究により、将来的なCO₂回収装置やガス分離膜の高性能化に大きく貢献することが期待されます。なお、本成果は、2026年3月9日付で、反応化学と工学の専門誌『Reaction Chemistry & Engineering』にオンライン掲載されました。

※1 アニオン(陰イオン): 負の電荷を帯びた原子または原子団。 ※2 高分子イオン液体(PILs): イオン液体の構成単位をポリマー化した材料。不揮発性や高い化学的安定性を有する。

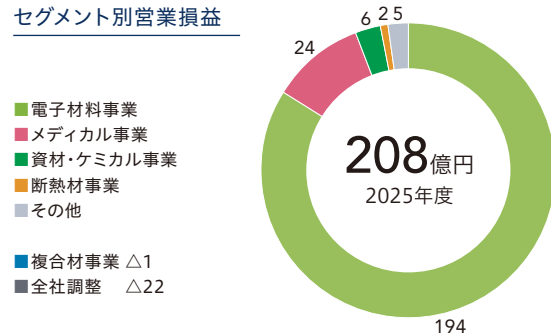
事業概要

売上高／営業損益

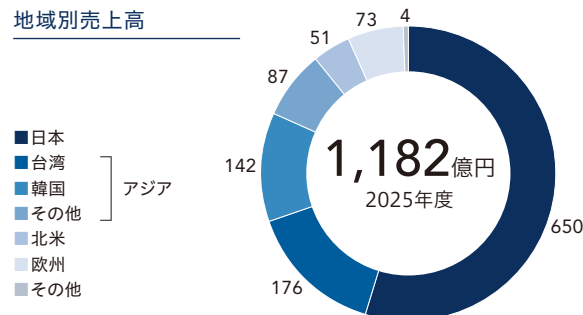
セグメント別売上高



セグメント別営業損益

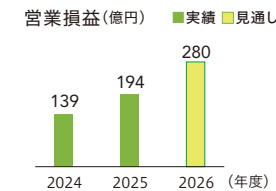
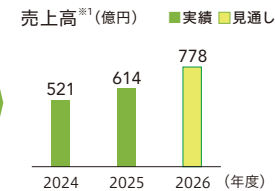


地域別売上高



電子材料事業

電子材料用途の
グラスファイバーヤーンと
クロスの開発・製造・販売

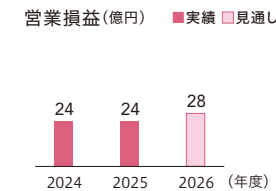
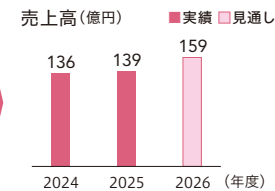


2025年度 概況

AIサーバー向けの旺盛な需要が継続し、スペシャルガラスの販売が好調に推移したことなどが、収益に貢献しました。

メディカル事業

体外診断用医薬品を
中心としたメディカル事業

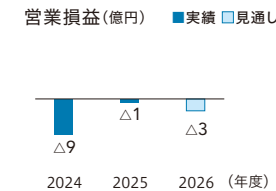
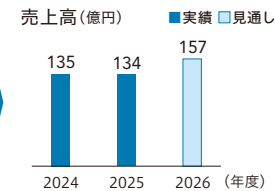


2025年度 概況

免疫関連及び骨代謝マーカールなど、体外診断用医薬品などの販売が堅調に推移し収益に貢献しました。

複合材事業

プラスチック強化材料用途の
グラスファイバーを中心とした
複合材料の開発・製造・販売

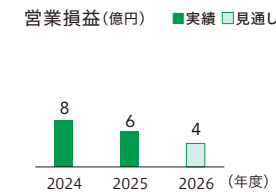
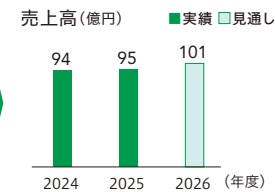


2025年度 概況

販売は前年度並み。2025年度は定期修繕に伴うコストアップ要因がなかったことなどにより、営業損失が改善しました。

資材・ケミカル事業

産業資材用
グラスファイバー事業
及びケミカル事業、繊維事業

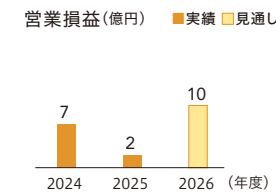
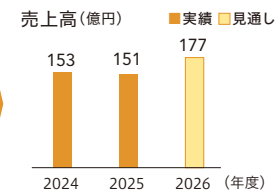


2025年度 概況

販売は値上げの寄与もあり前年度を上回ったものの、原材料を中心とするコストアップなどの影響を受けました。

断熱材事業

断熱材を中心とした
設備材用途のガラス短繊維の
開発・製造・販売



2025年度 概況

住宅向けの販売が引き続き低調に推移し、加えて生産設備の定期修繕に伴うコストアップの影響を受けました。

※1 売上高は、電子材料のみ内部売上高を含みます。電子材料以外の事業は、内部売上高を含みません。

※2 各見通しの数値は2026年8月5日時点のものです。

電子材料事業

VISION

次世代製品へのシフトを進め、
売上高及び利益率で更なる高みを目指す

課題と施策

- ① 前中期経営計画で実施した投資の刈り取り
- ② スペシャルガラス需要拡大への対応強化
- ③ 次世代スペシャルガラスへのマーケティング活動、研究開発強化

電子材料事業本部では、ガラスヤーン(糸)及び電子材料向けガラスクロスを製造販売しており、当社が独自開発した特殊組成のスペシャルガラスを軸に事業を展開しています。

スペシャルガラスは、低誘電や低誘電正接、低熱膨張などの特性が求められる高速・大容量通信用途の高性能プリント基板の絶縁材として使用されており、その品質は世界から高い評価を得ています。スペシャルガラスの旺盛な需要に応えるべく、生産性向上を図るとともに、生産能力増強に資する設備投資を実施しています。

強み	● スペシャルガラスを安定的に生産できる製造技術 ● 継続的な設備投資による製品供給体制 ● 開発ロードマップに基づく独自の製品開発
リスク	● 半導体サイクルに影響を受けるため需要の振れ幅が大きい ● 技術革新による代替材料への置き換え
機会	● 高速大容量通信のインフラを支えるスペシャルガラスの需要拡大 ● AI関連ビジネスの市場規模拡大などに伴う製品需要の増加

常務執行役
電子材料事業本部長
梶田 明正



供給力と開発力でスペシャルガラスの進化に挑む

中期経営計画の折り返しとなった2025年度は、生成AI普及による需要拡大を確実に捉え、強みであるスペシャルガラス(NE/T/NERガラス)の販売伸長で、当社の業績拡大に大きく貢献することができました。

中期経営計画後半に向けては、これまでに決めた熔融炉増炉や新工場棟増築などの設備投資、また南亜プラスチックとの協業を着実に進め、ヤーン・クロス生産の能力増強を図ることで、市場のさらなる期待に応えるための供給体制を整えていきます。

既存設備の効率活用には、まだまだ改善の余地があると考えており、最適生産体制の検討や生産性のさらなる向上に引き続き取り組みます。競合の追い上げや技術の汎用化で、競争環境が厳しくなる中でも勝ち続けられるよう、次世代スペシャルガラスであるNEZ、さらにはVlexの開発・上市の取り組みも加速させます。

当社ならではの「粘り強いものづくり」で、持続的成長と中長期的な企業価値向上に邁進していきます。

電子材料事業

主要製品

ヤーン

日東紡ではプリント配線基板や産業資材用としてさまざまな単糸ヤーンの製造販売を行っています。数種類のガラス組成やtex番手、フィラメント径など日東紡独自の品揃えでお客様のニーズに応えています。



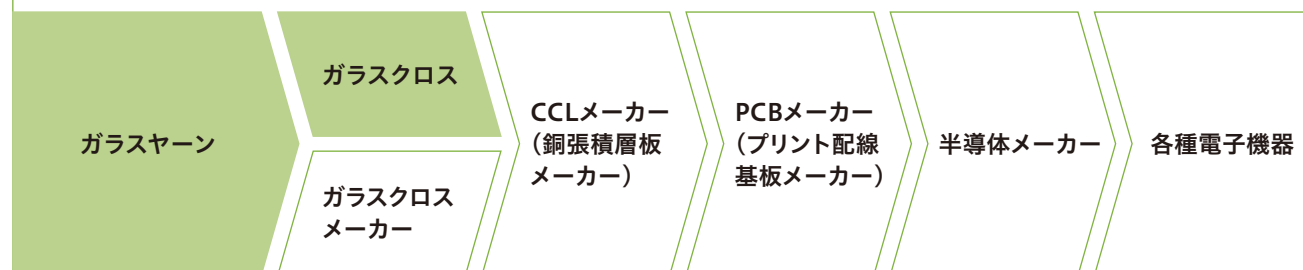
ガラスクロス

ヤーンを布状に織り特殊な処理を施したガラスクロスは、電子回路間の導通を防止する絶縁材として使用され、基板強度の補強材としての役割も果たしています。



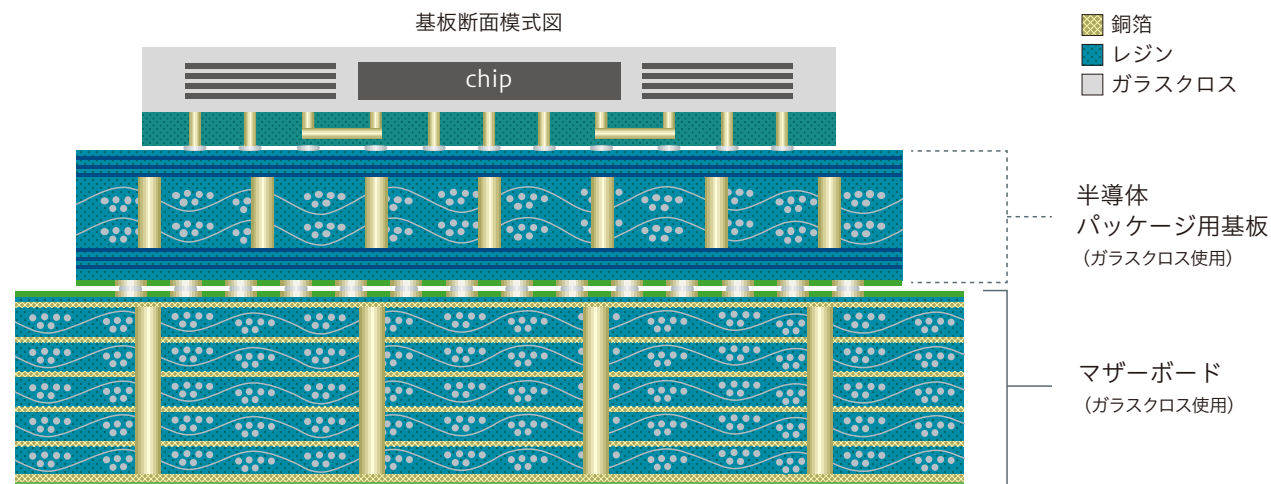
サプライチェーン

■ 日東紡グループ



ガラスクロスの使用イメージ

ガラスクロスは絶縁性・耐熱性・寸法安定性に優れ、プリント配線基板の基材として使用されています。



メディカル事業

VISION

血漿タンパク分野及び
骨分野でグローバルNo.1となる

課題と施策

- ① グローバル展開強化
- ② 研究開発の加速、新商品開発の推進
- ③ Nittobo America Inc.の製販強化
- ④ 基盤強化

メディカル事業本部では、「体外診断用医薬品」を軸とするメディカル事業を展開しています。「体外診断用医薬品」は主に、疾病の診断や健康状態の確認に使用されています。当社グループでは、米国の拠点で原料を生産し、製品化に至るまでのグローバル・バリューチェーンを展開しています。これにより、高品質の体外診断用医薬品を安定的に供給し、炎症マーカーなど多くの項目でトップシェアを獲得しています。特に、免疫学分野の血漿蛋白系体外診断用医薬品の分野では「免疫のニットーボー」として日本国内にとどまらず世界中の医療現場から厚い信頼を得ています。

強み	● 原料製造から試薬販売までのグローバル・バリューチェーンの構築 ● 免疫系血漿タンパク分野の体外診断用医薬品における確固たるプレゼンス
リスク	● 予期せぬ品質問題により、安定した品質維持ができなくなる可能性 ● 世界各国の経済動向や貿易、関税政策、地政学的要因などの影響
機会	● 海外市場における体外診断用医薬品需要の高まり ● 取引先との信頼関係による提案機会の創出

上席執行役
メディカル事業本部長 兼
ニットーボーメディカル(株)
代表取締役社長
福島 雅夫



攻めの事業展開で将来の柱を育てる

2025年度は、中国市場の急変などグローバルな環境変化に直面した一年であった一方、骨代謝関連市場の広がりなど、新たな需要も確認できました。新たなグローバルパートナーとの協業によるビジネスの立ち上げや、次世代技術を活用した新規ビジネスの探索において、将来への確かな手応えを得ています。同時に、国内市場の成熟や、相次ぐ診断薬メーカーの業界再編など、的確に対応すべき課題も明確になりました。

これらを踏まえ、中期経営計画の後半は、基本戦略をさらに力強く推進し、攻めの姿勢で目標達成へ突き進んでまいります。高付加価値製品や免疫試薬を中心とした拡販により販売機会を追求し、トップライン向上を図るとともに、生産性向上による事業体質の強化に取り組みます。さらに、新製品の確実な上市と、将来の柱となる新規事業の基盤構築を加速させていきます。激変する市場を自ら先導し、中期経営計画目標の必達に向けて組織一丸となって挑戦を続け、持続的な成長とさらなる飛躍を目指してまいります。

メディカル事業

主要製品

体外診断用医薬品

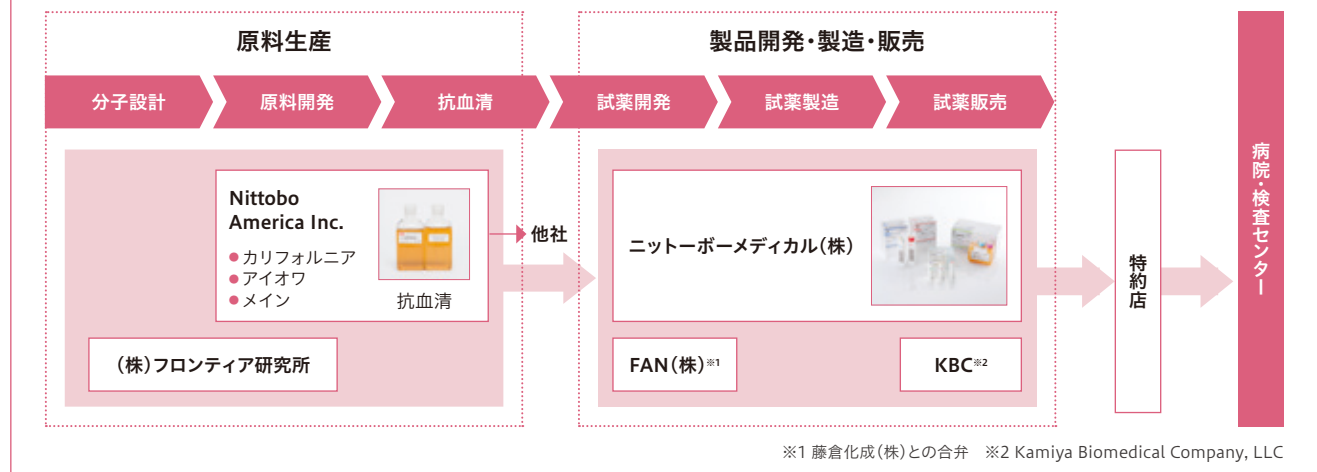
主に、疾病の診断や健康状態の確認に使用されています。日東紡グループでは、原料から製品までの一貫体制を確立することで、高品質の体外診断用医薬品を安定的に供給しています。



ラインアップ(抜粋)

主な診断意義	項目名
炎症	CRP
	IgG/IgA/IgM
	C3/C4
糖尿病性腎症	尿アルブミン
糸球体濾過能	シスタチンC
尿細管障害	β 2マイクログロブリン
栄養状態	PreALB/RBP/Tf
アレルギー	IgE
リウマチ	MMP-3/RF
溶連菌感染症	ASO
鉄代謝	フェリチン/鉄/UIBC
骨粗鬆症	TRACP-5b
IgG4関連疾患	IgG4

グローバル・バリューチェーン



TOPICS

血清IgG4測定試薬の台湾における販売開始

「N-アッセイ LA IgG4 ニットーボー」が台湾食品医薬品局に承認され、台湾での販売を開始しました。日本のIgG4関連疾患包括診断基準が浸透する現地において、汎用自動分析装置での検査を可能にし、迅速な治療判断に貢献します。現地特約店との協働により着実に顧客を獲得しており、今後も顧客開拓活動を推進します。

酸化型アルブミン認定検査試薬の国内販売を開始

生体内の酸化ストレスを反映する酸化型アルブミン測定試薬について、登録認証機関から認定検査試薬の確認を受け、2025年11月に国内で発売しました。特殊な高精度機器による測定が不要であり、汎用自動分析装置での測定が可能になります。今後は疾患との関連性を調査し、体外診断用医薬品としての製造販売承認取得を目指します。

全自動臨床検査システムSTACIA®用の骨吸収マーカー測定用試薬の製造販売承認を取得

骨吸収マーカーTRACP-5b測定試薬「ステイシア CLEIA TRACP-5b ニットーボー」の製造販売承認を2026年2月に取得しました。広く使用されているELISA法に加え、自動測定の実現により、代謝性骨疾患の診断補助や治療経過観察の利便性を向上させます。

複合材事業

VISION

既成概念に捉われず、変革への挑戦を通じて以下の目標を達成

- より高い生産性、より強いコスト競争力
- より広く社会に貢献する商品・プロセスの開発
- より深いお客様との信頼関係構築

課題と施策

- ① 生産性向上、コスト競争力の強化
- ② 顧客起点の商品開発と需要探索
- ③ 環境対応商品の開発、生産プロセスの環境対応

複合材事業本部では、プラスチック強化材としてのガラス繊維を提供しています。これらは高い形状安定性や加工性を有しており、主に、自動車部材やスマートフォン関連部材（筐体など）、住設機器（バスタブなど）に使用されています。

連続繊維であるロービングや一定の長さに切断したチョップドストランド、日東紡独自の技術で開発した異形断面の高性能ガラスなどの幅広い製品群を有し、FRP（繊維強化プラスチック）やFRTP（繊維強化熱可塑性プラスチック）用途において多様なニーズに対応しています。

強み	● 独自のガラス組成技術などによる充実した製品ラインナップで顧客のニーズに対応する力
リスク	● 競争環境激化などから起こる生産性やコスト競争力の悪化 ● 原燃料価格高騰など外部環境に起因する足元の業績悪化
機会	● 環境への意識の高まりを背景とするリサイクル原料の活用や環境貢献製品への需要の高まり

執行役
複合材事業本部長 兼
同管理部長
伊藤 正毅



持続可能なビジネスとして果実を実らせる

2025年度は、電気・電子機器や自動車部品などの市場を主とするビジネスに大きな変化は見られなかったものの、世界情勢の不透明感から供給安定性のニーズが近年強まりました。この状況に対し、安定供給を強みとする当社は、積極的なシェア拡大を図ってきました。

こうした環境のもと、人件費や物価高騰に伴うコスト増には、営業活動の真摯な説明によって得られた価格改定と、国内2工場の強固な連携による「製品化歩留まりの最大化」などの生産性改善で対応し、製品と組織の競争力を高めることができました。

今後の課題は、高機能製品であるフラットファイバーなどの拡販と、次世代リサイクル材製品の展開加速です。特に、反響の大きい太陽光パネル廃材を活用した製品は当社主導で展開し、市場動向を的確に捉え、生産設備の最大活用を見極めていきます。お客様にさらに深く入り込んでニーズを拾い出し、当社製品の価値への理解を深めていただく所存です。併せて、従業員がつくる喜びを感じられる安心・安全で健全な製造現場を一段上の生産レベルに引き上げ、狙うべき収益目標を組織一丸となって勝ち取っていきます。

複合材事業

主要製品

ロービング

ロービングは、用途に応じて最適な処理を施したストランドを所定の番手に引き揃えた、複合材料基材として最も応用範囲の広い、基礎的な製品です。



チョップドストランド

チョップドストランドは、成形法や樹脂とのアフィニティの面から常に開発が行われており、多方面の用途に対応可能です。



チョップドストランドマット

チョップドストランドマットは、多彩な樹脂との親和性を向上させ、成形品の強度性能や耐煮沸性を高めます。また、テープ状にカットしたテープマットはコーナー補強・オーバーレイ、接着などの作業合理化に適しています。



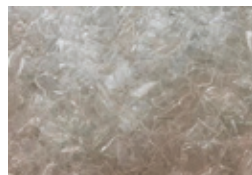
カットファイバー

カットファイバーはガラスファイバーを粉状にしたもので、樹脂に充填することにより、寸法安定性・クラック防止・表面改質・耐熱性向上などの効果が期待できます。



リサイクルグラスファイバーの開発

従来廃棄物となっていたガラス原料を活用した環境配慮型リサイクルグラスファイバーの開発に取り組んでいます。使用済み太陽光発電パネルのカバーガラスを原料としたプラスチック強化用途のリサイクルグラスファイバー及びリサイクル異形断面グラスファイバー（フラットファイバー®）の試作に成功しました。今後、サンプルワークを開始し、用途開拓を進めていきます。



使用済み太陽光発電パネルのカバーガラス



溶融／繊維化



リサイクルグラスファイバー

フラットファイバー®

Flatfiber

異形断面チョップドストランド:

フラットファイバー®

日東紡独自の技術により開発したフラットファイバー® (FF) は通常の丸い断面ではなく長円形であることから、優れた高強度や寸法安定性などの特性を持ち、プラスチック強化材としてスマートフォンの筐体や自動車部材などに使用されています。

フラットファイバー®の特長

高流動性	高強度	表面平滑性
耐衝撃性	寸法安定性	

フラットファイバー®を使用した複合パネルの「反り」レベルの違い



丸型(通常)繊維



丸型繊維使用



長円形(FF)繊維



長円形(FF)繊維使用

資材・ケミカル事業

VISION

既存事業の枠にとらわれない柔軟な発想と
コラボレーションにより新規ビジネスを創出する

課題と施策

- ① 新規ビジネスの創出
- ② シナジーを生み出す組織
- ③ 成長分野における新規商権獲得

資材・ケミカル事業本部では、産業資材用グラスファイバー事業、ケミカル事業及び繊維事業を展開しています。産業資材用グラスファイバー事業では、グラスファイバーの耐熱・耐火性や軽量性を活かし、大型建造物用の膜材や自動車用の制振材など幅広い分野に製品を提供しています。

ケミカル事業では、機能性ポリマーや無機・有機ナノコンポジット材(SSG®)の開発・販売を手がけており、生活を支えるさまざまな用途に使用されています。また、繊維事業では、接着芯地などで培ってきた独自の接着技術を活用し、従来の衣料用途に限らず事業領域を拡大した機能資材を提供しています。

強み	● 高強度、耐候性に優れた膜材 ● 世界トップレベルの幅広膜材 ● 独自の原料や製造ノウハウを活かした、新規性の高い機能性ポリマーの研究開発力 ● 繊維事業で培った独自の接着技術を活用し、基材の持つ特性を損なわずに機能加工が可能
リスク	● 競争環境激化などから起こる生産性やコスト競争力の悪化 ● 原燃料価格高騰など外部環境の影響を受けた収益性の悪化
機会	● 既存事業の枠組みを超えた柔軟な発想とコラボレーションによる新規ビジネス創出で顧客のニーズの多様化などに対応

執行役
資材・ケミカル事業
本部長 兼
商品企画部長
安田 照太郎



変化を乗り越え、挑戦を次の成長へ

資材・ケミカル事業本部が中期経営計画で掲げている注力ポイントは3つあります。

- ① 新商品比率の向上
- ② 事業領域の拡大
- ③ 新規成長市場への参入

中期経営計画の折り返し地点に入った現在、進捗を振り返ってみると、必ずしも思い描いたとおりに進んでいるとは言えません。その要因として、紛争などによる原材料の高騰、調達先の変更、各国の政策の変化などにより、既存ビジネスを守ることに時間を割かざるを得なかったという側面があります。一方で、事業環境が変化する中、開発品を軸とした展示会に積極的に参加したことで、2025年は中期経営計画で目標とした海外出展にチャレンジすることができました。その結果、新たな顧客層を開拓できただけでなく各ユニットのコア技術の融合、メンバーの成長を促すことができました。

残る中期経営計画期間中においても、目標達成に向け、メンバーの成長とともに事業を大きく飛躍させていきます。

資材・ケミカル事業

主要製品

産業資材用グラスファイバー

優れた耐熱、耐火特性及び機械的特性を活かして、スタジアム用膜材、塗膜防水、ロールブラインド、自動車用制振材など幅広く使用されています。



膜材



塗膜防水



ロールブラインド



制振材

ケミカル

独自性の高い機能性ポリマーの開発・販売を手がけています。販売先の業種・分野はトイレタリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでいます。



繊維

ジャケットなどの保形性付与やシルエット調整のために用いられる接着芯地のほか、「日東紡の新しいふきん®」やドット加工技術を用いて消臭機能などを施した機能資材など、ニーズに合った製品を提供しています。



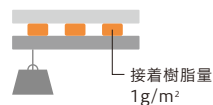
繊維 接着技術の応用例(ドット加工技術)

異素材接着



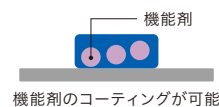
さまざまな素材に接着可能で、異なる素材を強固に接着します。

ドットコーティング



少量の樹脂を均一に置き、高い接着力を実現します。

機能化ドット



機能剤をドットコーティング。さまざまな機能(消臭、抗カビ・抗ウイルスなど)を高いレベルで付与できます。

独自の接着技術 繊維

+

グラスファイバー と ケミカル との
コラボレーション

マーケット開拓と技術深耕で
生活資材や産業資材の分野へ



機能化ドット技術の例(D-ALIGN®)

断熱材事業

VISION

日東紡グループのみならず、外部リソースも活用し、
新たな市場開拓を行う

課題と施策

- ① 省エネによる需要の高まりを機会としたハイエンド製品の販売強化
- ② 生産性向上にともなう安定供給
- ③ ガラス瓶回収量の減少にともなうリサイクルガラスの原料リソース拡大

断熱材事業本部では、グラスウールの研究開発から製造、販売まで一貫して行っており、日東紡グループのパラマウント硝子工業(株)がその役割を担っています。グラスウールは優れた断熱性能に加え、不燃性や吸音性など多様な機能を持ち、住宅やビル、産業用途をはじめ、船舶や車両など幅広い分野で活用されています。省エネルギー基準の強化やカーボンニュートラルの実現に向けた社会的要請を背景に、断熱性能の向上や環境負荷の低減がこれまで以上に求められています。

強み	● 省エネルギー住宅実現に貢献する独自技術による高性能断熱材の開発力
リスク	● 住宅着工件数の減少 ● 原燃料価格や物流コストの高騰による業績悪化
機会	● 省エネニーズの高まりを背景とした環境対応ハイエンド製品の需要増加

執行役
断熱材事業本部長 兼
パラマウント硝子工業(株)
代表取締役社長
雨田 祐一



市場の転換期を捉え、事業基盤の強化で成長を加速

2025年度は、省エネ基準への適合義務化の本格施行により、断熱材市場が大きな転換期を迎えました。住宅メーカーや工務店では、省エネルギー性能の向上を目的とした断熱仕様の高性能化が進み、断熱性能を軸とした差別化ニーズが高まっています。

当社はこうした市場環境の変化を成長機会と捉え、西日本の生産拠点である鈴鹿工場に大規模な設備投資を実施し、高断熱製品の安定供給と量産体制の強化を推進しました。今後も断熱市場は、政府の省エネルギー政策や脱炭素社会の実現に向けた取り組み、さらには住宅性能向上ロードマップを背景に、着実な成長が見込まれます。

一方で、市場の高性能化が進む過渡期においては、需要グレードの多様化に伴う生産品種の増加への対応が課題となっています。今後は、市場ニーズを的確に捉えながら製品ラインアップの最適化を進めるとともに、生産性向上と供給体制の強化を両立し、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

断熱材事業

主要製品

住宅用グラスウール断熱・吸音材

グラスウールは、リサイクルガラスを主原料とした繊維系断熱材で、優れた断熱性・吸音性・不燃性を備えています。経済性と施工性にも優れており、住宅の壁・天井・床など幅広い部位に使用されています。高断熱住宅の普及や省エネルギー化が進む中、環境性能とコストパフォーマンスの両立を実現する断熱材として、住宅分野で広く採用されています。



太陽SUNR



ハウスロンゼロ



住宅

建築・産業用グラスウール断熱・吸音材

グラスウールは、住宅用途にとどまらず、ビルや工場などの建築物から各種産業分野に至るまで、幅広く活用されています。断熱性・吸音性・不燃性に優れた特性を活かし、温熱環境の改善や騒音対策に貢献しています。GCボードやクリアボードは、グラスウールをガラスクロスで包んだ内装仕上げ材であり、断熱性と吸音性が求められる機械室など、快適性と機能性が要求とされる空間で多く採用されています。



GCボード



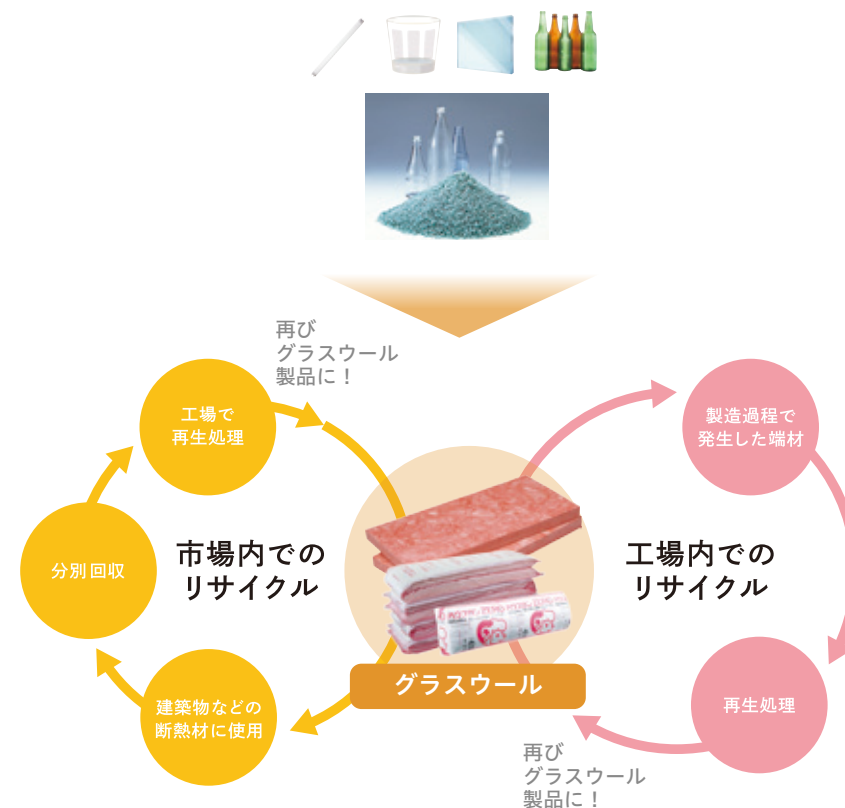
クリアボード



映画館 スポーツ研究施設

循環型社会に貢献するグラスウール

グラスウール製造では、リサイクルガラスを主原料とするとともに、製造過程の端材や使用済み製品も再生処理して製品化するなど、資源の有効活用に取り組んでいます。グラスウールは環境配慮製品としてグリーン購入法にも適合しています。



FOCUS

デジタル社会を支えるAIの進展とともに成長し続けるスペシャルガラス

高度な情報通信インフラの整備が進む社会において、日東紡グループは、独自技術で開発した特殊組成ガラスとして2つの「スペシャルガラス」を提供し、高速通信や半導体の技術革新を支えています。一つは、高密度パッケージ基板に不可欠な「Tガラス（高弾性率・低熱膨張ガラス）」、もう一つは5Gをはじめとする高速伝送プリント配線基板や、高速処理パッケージ基板を支える「NE/NERガラス（低誘電率・低誘電正接ガラス）」です。近年のAI関連市場の急速な拡大を背景に、独自製品としての市場からの信頼と評価を獲得し、スペシャルガラスの需要は拡大し続けています。

AI半導体と高速通信の進化とともに拡大

Tガラスは、情報通信社会を支えるAI半導体（CPU※1、GPU※2、ASICなど）の半導体パッケージ基板に不可欠な材料です。半導体パッケージ基板の大型化に伴い、熱膨張や反りといった課題が顕在化する中で、有効なソリューションの一つとして当社のTガラスに対する要求特性はますます高まっています。当社は、Tガラスのさらなる高性能化を追求するとともに、次世代製品の開発にも注力し、技術優位性を揺るぎないものにしていきます。

1990年代に開発したNEガラスは、低誘電ガラスのデファクトスタンダード製品として業界を牽引してきました。高速通信ネットワーク機器の進歩と市場拡大とともに低誘電材料は進化し続け、現在は第一世代のNEガラスから、より高性能な第二世代のNERガラスへと進化しており、低誘電・低誘電正接性能ガラスの市場は大きく拡大しています。NERガラスは、指標となるイーサネット規格では、800GbE/112Gbpsから1.6TbE/224Gbpsまで対応可能な優れた性能を持ち、2030年頃まで強い需要が継続すると見込んでいます。

※1 中央演算処理装置 ※2 画像処理装置

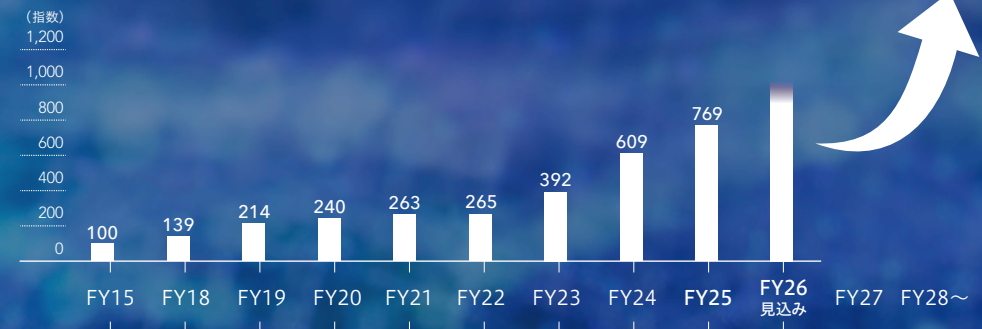
高付加価値化戦略：スペシャルガラスの生産能力増強

スペシャルガラスの売上規模は、過去10年間で約10倍に拡大しました。さらなる需要拡大を見据え、日本と台湾の各生産拠点でグローバルな生産体制の強化を進めています。

旺盛な需要に応えるべく、当社では積極的な生産能力の増強を推進しています。台湾拠点では、2021年よりスペシャルガラス生産拠点として稼働を開始し、「NE」ガラスに続いて、現在は「Tガラス」溶融炉の増設を進めています。また、日本の生産拠点においては、汎用ガラスの生産を段階的に縮小し、次世代製品を含む高付加価値なスペシャルガラスへ生産リソースを集中させています。今後も最先端データセンター向け投資の継続に伴い、スペシャルガラスの需要増大が見込まれます。当社は日台の両拠点において「ヤーン」「クロス」の全工程で生産能力を拡大し、さらなる成長基盤を確立していきます。

スペシャルガラス売上高推移と生産能力の強化

スペシャルガラス（NE/NER・T）ヤーン・クロス 売上高推移（年間ベース）



スペシャルガラスの用途拡大(ユースケース)

スペシャルガラスは、高速伝送プリント配線基板と半導体パッケージ基板の双方において、ユースケースを大きく拡大させています。

高速伝送プリント配線基板においては、データ通信量の増大やAI市場の拡大に伴い、ネットワークスイッチやAIサーバー向けの需要が急増する中、信号伝送時の電氣的ロスを最小限に抑えるため、優れた低誘電特性を持つ「低誘電率・低誘電正接ガラス」の採用が進んでいます。

半導体パッケージ基板においては、主にロジック系とメモリ系に分類され、スペシャルガラスは最先端の性能要求に応える素材になっています。ロジック系では、AIサーバーやデータセンター、PCなどで高性能化が進むCPU、GPU、ASICなどの最先端半導体に幅広く展開され、チップの大型化などに伴う基板の反りを防ぐ高弾性率・低熱膨張特性を持つガラスクロスは不可欠な素材となっています。メモリ系では、CPU、GPUとともに搭載される高性能のDRAM※や高多層化が進むNAND型フラッシュメモリにおいて「高弾性率・低熱膨張ガラス」を展開し、ますます半導体の性能向上の役割を拡大させています。ロジック系・メモリ系にとどまらず、RF（高周波）系、光（フォトリソ）系など、近年のAI・高速通信化の流れを支える最重要素材の一つとして、多様な用途への広がりを続けています。

※DRAM：Dynamic Random Access Memoryの略。データを一時的に記憶し、高速な読み書きが可能な半導体メモリの一種。



用途		機器・部品	基板種類	素材への要求	グラスファイバー種類			
					ハイエンド	ミドルエンド		
通信・ 情報インフラ	● 携帯電話基地局 ● データセンター スイッチ/ルーター/サーバー ● AIサーバー	プロセッサー・ コントローラー	半導体 パッケージ 基板	CPU/GPU/ASIC	低CTE	T	E	
				LPU/DPU	低CTE	T		
				NANDメモリ	低CTE	薄物T	E	
				DDR5メモリ	低CTE	薄物T		
				LPDDR5メモリ	低CTE	薄物T		
				DDRメモリ	低誘電正接	NE/NER	E	
				LPDDR5x/6,GDDR7	低誘電正接	NE/NER		
		マザーボード	サーバー (AI、General)		低誘電正接	NE/NER	E	
			スイッチ (Core, AI)		低誘電正接	NE/NER/NEZ	E	
		アクセラレータ	拡張カード (LPU/DPU/NIC)		低誘電正接	NE/NER	E	
エッジ機器	● スマートフォン・ タブレット・モバイルPC ● エッジAIデバイス	プロセッサー	半導体 パッケージ 基板	AP・CPU/NPU	低CTE	極薄T、T	極薄E	
		不揮発性メモリ		NANDメモリ	低CTE	極薄T	超極薄E	
		揮発性メモリ		DDRメモリ	低CTE	極薄T (スマートフォン)		
				DDRメモリ	低誘電正接	NE (PC)		
		マザーボード	マザーボード基板		低誘電正接	NE	極薄E	
		無線通信	RFパッケージ基板		低誘電正接	極薄NE	極薄E	
	● デスクトップ・ノートPC・ AI-PC ● AR/VR・ドローン	CPU・メモリ	半導体 パッケージ 基板	CPU/GPU/NPU	低CTE	T	E	
		マザーボード		DDRメモリ	低誘電正接	NE (PC)	E	
		先端SoC		半導体パッケージ基板		低CTE	薄物T	超極薄E
		自動車	● 電気自動車・ADAS	先端SoC	半導体パッケージ基板		低CTE	薄物T
ミリ波レーダー	モジュール基板			低誘電正接	極薄NE	E		

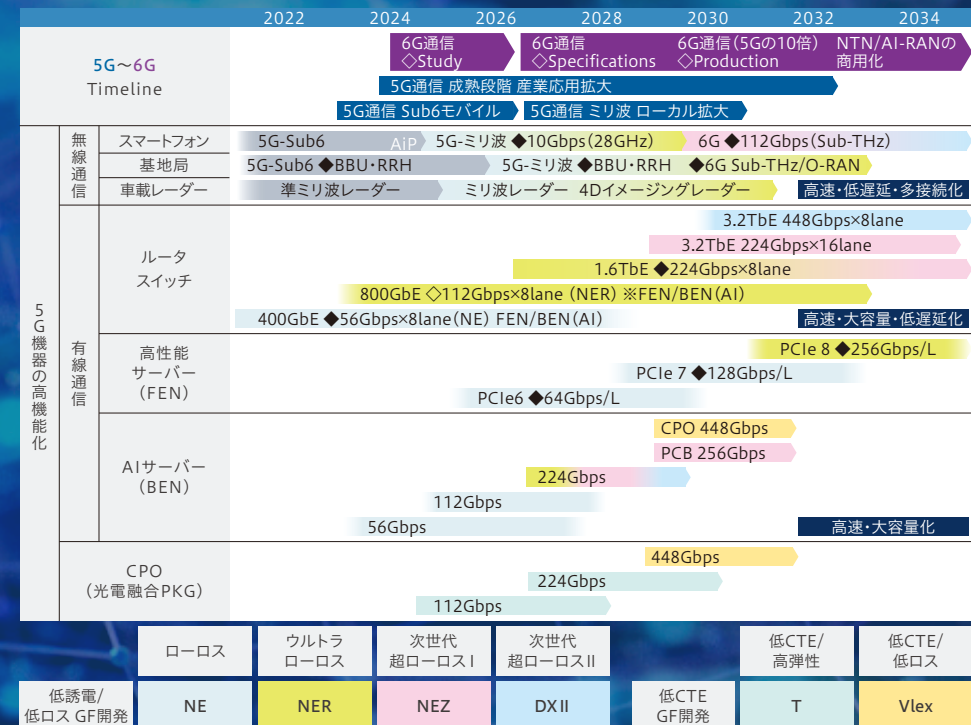
※低CTE：Coefficient of Thermal Expansionの略。低熱膨張。

次世代の通信・半導体技術を足元から支える

日東紡グループは、5G/6Gをはじめとする高度な情報通信インフラが進む中、高速大容量通信・先端半導体を支えるプリント基板向けにスペシャルガラスを提供し、社会の発展に貢献してきました。日進月歩で進化する先端技術のスピードに即応するため、当社は市場の急速な変化を先取りした研究開発と技術革新をさらに加速させています。

今後もさまざまな特性を持った「ガラス組成開発技術」と、ヤーンからクロスまで手がける「紡糸・製織の一貫メーカーとしての強み」を活かし、市場の高度な要求に応える次世代製品をタイムリーに供給し、持続的な企業価値向上を目指していきます。

5G/6Gロードマップへの対応



上図矢印の各色塗りつぶしは、当社低ロスGF材料の適用実績または適用見込みを示しています。(出典:総務省資料をもとに当社作成)

※FEN：フロントエンドネットワーク、BEN：バックエンドネットワーク

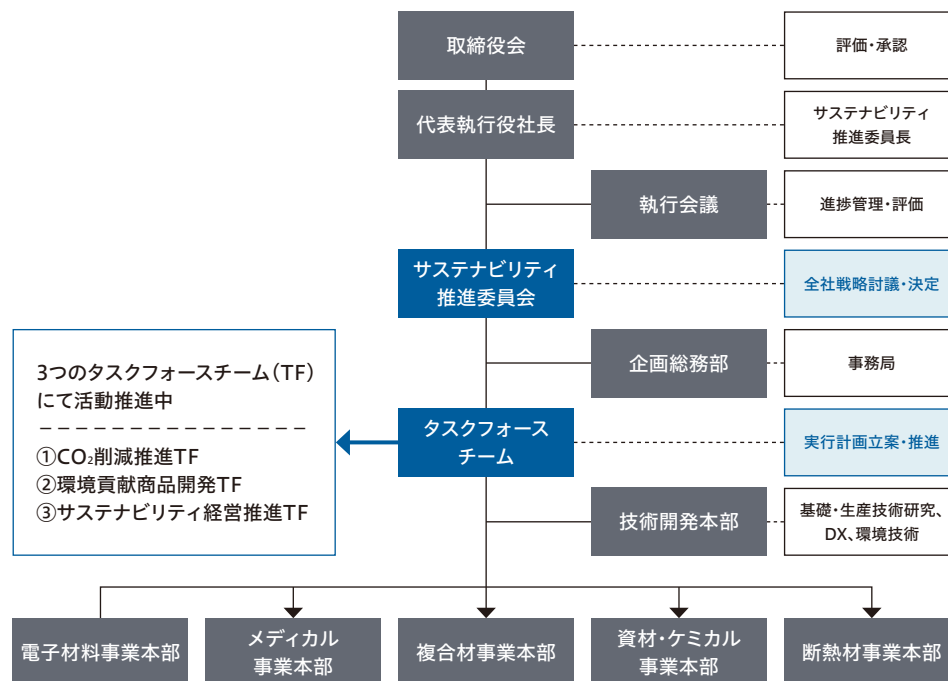
(2026年9月時点)

日東紡グループのサステナビリティ経営

日東紡グループは、企業市民としての責任を自覚し、「豊かな社会の実現に貢献」することを経営理念に掲げ、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）課題の解決に取り組んでいます。事業活動を通じて価値を創造し社会に貢献することで、企業価値向上と持続的成長を目指しています。

サステナビリティ経営の推進体制

2021年4月に設置したサステナビリティ推進委員会は、代表執行役社長を委員長とし、各事業本部長、企画管理本部長、技術開発本部長から構成されます。サステナビリティ推進委員会は定期的開催され、討議・決定された重要な事項については、取締役会へも報告され活発な議論が展開されています。



2025年度のサステナビリティ推進委員会アジェンダ

第17回	第18回	第19回
- CO₂排出削減状況の報告 - 環境貢献商品開発の2025年度目標報告 - サステナブル調達アンケート結果報告	- カーボンニュートラルロードマップの確認 - 人的資本、労働災害について討議 - 外部講師による自然資本・生物多様性についての講演	2050年に向けたCO₂排出削減への具体策の検討 - 市中ガラスを原料とした商品開発状況の報告 - ESG評価の分析、対応策の検討

第1回～第16回のサステナビリティ推進委員会の討議・決定内容と推進状況

- 2030年度のCO₂排出削減目標値を再設定、当社のCO₂排出の大部分を占めるグラスファイバーの生産においてCO₂排出削減の新たな取り組みを検討するなど活動を推進しています。
- TCFD提言への賛同を決定し、当社グループの全事業場における気候変動によるリスクと機会について検討・開示を行い、毎年見直しを行っています。
- カーボンフットプリントの算出と市場・顧客への開示準備を進めるとともに、社内に向けてはCO₂排出1トン当たり10,000円の社内炭素価格(ICP)を設備投資効果に加算し、CO₂排出削減の取り組みを加速しています。

日東紡グループのサステナビリティ経営

重点取り組み

エネルギー 効率化

徹底的な省エネの推進

- 歩留まり・生産性向上、技術力強化、高効率燃焼設備などの導入検討
- モデル工場の取り組みを全社に展開、全員参加の取り組みに

電化・燃料転換

ガス炉の電化と次世代炉の検討

- ガス炉の電化・ハイブリッド化推進
- 燃料転換を見据えた新炉の技術検討

再エネ導入

太陽光発電システムの導入

- 工場及び遊休地での太陽光発電システム導入検討・推進
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 郡山市のグリーン電力証書購入

商品開発

環境貢献商品開発

- 環境貢献商品企画・開発のさらなる強化と数値化
- 商品力検証のため、顧客との連携を強化

意識改革

- サステナビリティ活動への理解・意識醸成
- ビジネスチャンスを見つける感度の向上

仕組みづくり

- インターナルカーボンプライシングの導入による省エネ設備投資の促進
- 企業価値向上のため、積極的な対外発信
- サステナビリティデータブックの公開

連携・協業

- 自治体、他社との協業を推進

社会との共生

日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」という経営理念のもと、株主・投資家・行政・地域社会など、すべてのステークホルダー（社会）とともに発展し、豊かな社会を実現するためにさまざまな活動を行っています。

地域貢献

当社は、スポーツを通じた福島県の発展と地域活性化を目的として、プロサッカークラブである「福島ユナイテッドFC」（サッカーJ3リーグ所属）のオフィシャルクラブパートナーを務めて2026年で11年目になります。

2025年からは、日本全国の子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇の感動を届けるプロジェクト「こころの劇場」（主催：一般財団法人舞台芸術センター・劇団四季、後援：文化庁）の福島県での公演に協賛しています。



©Fukushima United FC



©Fukushima United FC



教育支援活動

富久山事業センターや福島事業センターでは、スタッフが地元和学校で「出前授業」を行うとともに、学生を対象とした工場見学の受け入れを行っています。



出前授業風景



環境への取り組み

日東紡グループは、環境課題への積極的な取り組みを行動綱領として定め、「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」と併せて継続的な改善に努めています。さらに、『Big VISION 2030』に則り、持続可能な社会実現のために、環境負荷低減及び環境・エネルギーに貢献する製品の開発を通じ、取り組みを続けています。

日東紡環境憲章

基本理念

私たち日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

行動指針

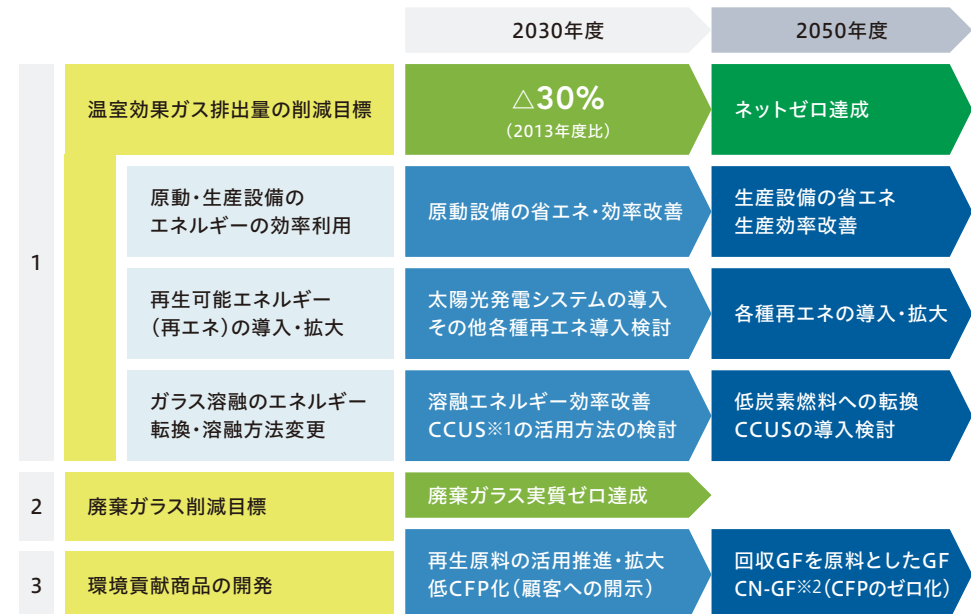
1 環境保全	計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。
2 環境配慮に基づく企業活動	国内外すべての事業領域で、気候変動への対応・資源の有効活用・有害物質の削減・生物多様性の保全など環境負荷に配慮した活動を推進する。
3 環境政策の遵守と自主管理	法規その他要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・管理基準・行動計画を定め、その達成に努める。
4 定期監査の実施	定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図るとともにその管理水準の向上に努める。
5 教育・啓蒙	すべての従業員に対して環境・安全教育を徹底し、その意識を高い水準で維持しつつ、次世代への継承に努める。

1998年10月1日制定 2023年4月1日改訂

環境に関する全社方針

1 人と地球環境の未来への貢献	エネルギー使用合理化、低CO ₂ 排出燃料への転換によりCO ₂ 排出量の抑制を図る。
2 循環型社会構築	排出抑制と積極的な再生原料の使用によりゼロエミッションを目指す。
3 人の健康と安全な地域社会確保	有害物質の適正管理と環境への排出量の低減を図る。
4 法令遵守	環境関連法規及び地域協定の遵守、環境リスクゼロの実現。

CO₂排出量削減に向けた取り組み



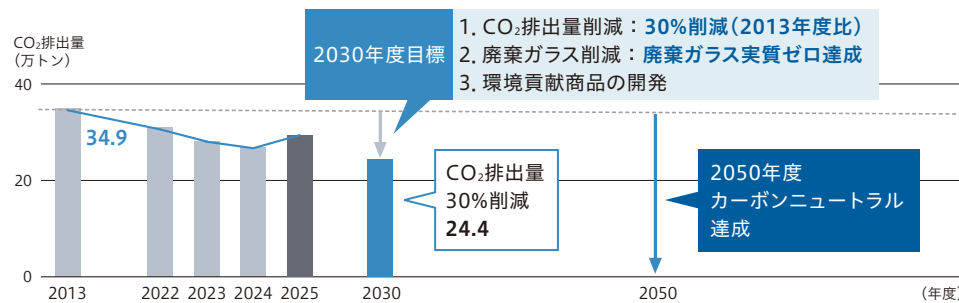
※1 CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization or Storage)：CO₂を回収・貯留し、有効活用する技術のこと。排出されたCO₂を他の気体から分離・回収し、回収されたCO₂は、地中や海底などに貯留される

※2 CN-GF：カーボンニュートラル・グラスファイバーの略。原料の採掘から輸送・製造までの過程で排出されるCO₂を実質ゼロ化したグラスファイバー

環境への取り組み

温室効果ガス排出量の削減目標

日東紡グループは、企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティとして「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」「気候変動と資源循環型社会への適応」を掲げており、生産性の向上、省エネ活動の推進、リサイクルによるエネルギーの効率的な利用や太陽光発電の活用などを通じて気候変動への負荷を軽減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2050年度カーボンニュートラル達成のため、あらゆる方策を通じ、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。



気候変動対応については以下をご参照ください。
https://www.nittobo.co.jp/sustainability/environment/climate_change.html

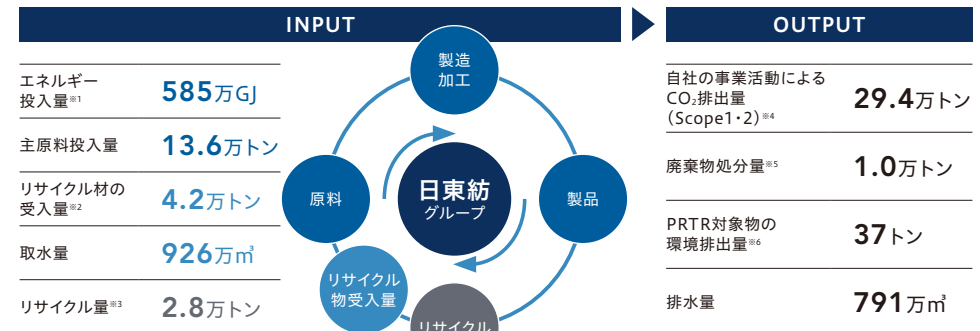
日東紡グループの環境負荷低減

当社グループは、燃料・電気エネルギーを使用して、天然資源や化学物質を原料とした製品を多岐にわたって製造しています。そのため、主な環境負荷としては、エネルギー消費に伴い発生するCO₂、回収できずに環境に排出される化学物質、廃棄物などがあります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

2025年度実績値

当社グループでは、グローバルの連結対象会社に年1回「環境保全調査」を実施しています。特に、CO₂排出量の大部分を占めるグラスファイバーの製造拠点では、月1回「エネルギー調査」を実施しています。右記のマテリアルバランスは、日東紡グループのグローバル連結対象会社の環境負荷データを集計したものです。

マテリアルバランス



データの集計範囲

日本事業所：2025年4月～2026年3月

日本以外事業所：2025年1月～2025年12月

※1 エネルギー投入量：工場、事務所などで使用した燃料と買電の合計エネルギー量

※2 リサイクル材の受入量：他社から当社の工場が原料として受け入れた循環資源量

※3 リサイクル量：工場などで発生した廃棄物のうち有効活用・循環利用した廃棄物量

※4 自社の事業活動によるCO₂排出量：工場、事業所などでエネルギーを使用することにより排出したCO₂の量

※5 廃棄物処分量：工場などで発生した廃棄物のうち単焼却・埋立処分などの非有効活用廃棄物量

※6 PRTR対象物の環境排出量：工場などから大気・水域へ排出されたPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象物質の量

インターナルカーボンプライシング(ICP)の設定と運用

当社では2022年8月より、社内で独自にCO₂に価格を設定するインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。

このICPを設備投資などの効果金額に加算することで、CO₂排出量を削減する施策の加速を狙っています。

ICPは、現在、電気料金に加算されている再エネ賦課金(再生可能エネルギー発電促進賦課金)や、当社の現状のCO₂排出量などを勘案し、CO₂排出1トン当たり10,000円と定めました。このICPの金額設定は中期経営計画に同期して定期的に見直す予定です。

このICPを適用する対象の費用としては以下のような例が挙げられます。

- 既存設備への省エネ対策
- エネルギー効率を改善する設備導入・更新
- 再生可能エネルギー設備導入
- 低炭素燃料への燃料転換のための設備改造 など

環境への取り組み

環境貢献商品の開発

日東紡グループの保有する技術力と製品に関する知見を駆使し、事業を通じて環境負荷低減に貢献していきます。

高性能断熱材

日東紡グループのパラマウント硝子工業(株)では、住宅、ビルなどで使用されるグラスウール断熱材を製造・販売しています。断熱材は、屋外の暑さ・寒さが室内に流入するのを防ぐなど、部屋の冷暖房効果を高めることで、省エネに貢献する材料です。

地球温暖化防止に向けた対策強化のため、日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現に向けて中期目標を設定しています。住宅・建築物に関連する施策では、2027年に「GX ZEH」の制定、2028年をめどに「建築物のLCCO₂評価の実施を促す制度」の開始、

2029年には「新設データセンターの省エネ義務化」、2030年には「ZEH水準の省エネ基準適合義務化」が予定されており、断熱性能向上へのニーズが増えています。同社はこのような状況に対応すべく、高性能断熱材の開発を進めています。グラスウール断熱材が本来持つ不燃性、高耐久性、そして、製品のライフサイクル全体における低CO₂排出という特性を保ちつつ、他素材に勝る断熱性能を実現し、新設された高断熱等級にも対応していきます。

環境貢献商品開発の方向性



環境への取り組み

TCFDへの取り組み

ガバナンス

日東紡グループは、2022年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同を表明しました。サステナビリティ推進委員会は、気候関連のリスクと機会の特定、及び対応策の策定などを担っています。委員会で審議された重要事項をはじめとする活動内容については、取締役会に報告され、取締役会にて監督・議論をしています。

戦略(機会とリスク)

当社グループ全事業における気候変動への影響について、2030年及び、2050年を想定し、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などの専門機関が描くシナリオを参考に、分析を行いました。

気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と物理的な影響(物理的リスク)に分けられます。地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃及び4℃となるシナリオを想定し、それぞれの機会とリスクについて影響度が高いと思われる項目を抽出しました。今後も引き続き外部環境の変化に応じて適宜見直しを行い、行動計画に反映させていきます。

社会の変化

2050年	
1.5℃シナリオ 政策・法規制 ●再生可能エネルギーの普及拡大 ●炭素税の導入 ●環境関連規制の強化 技術 ●新エネルギーへの転換 ●高速大容量通信の普及拡大 ●自動車EV化 市場 ●脱炭素、循環型社会への移行 評判 ●顧客、投資家からの環境対応の要求増加	機会 1.5℃ ●市場の拡大(EV、通信、再エネ関連など) ●既存商品の機会増(断熱・遮熱など) ●環境貢献商品の需要増 4℃ ●断熱・遮熱・国土強靱化関連商品の販売増
	リスク 1.5℃ ●コスト増(エネルギー、税、原料・設備など) ●法規制強化による販売制限 ●代替技術・商品による販売減 4℃ ●調達、操業リスク、復旧費用増
	当社の対応 1.5℃ ●省エネ推進、プロセス革新、新技術導入 ●環境貢献商品、原材料の開発 ●リサイクル推進 4℃ ●BCP、サプライチェーンの強化
	4℃シナリオ ●さらなる気温の上昇 ●災害の激甚化

シナリオ分析(詳細)は、下記をご参照ください。

https://www.nittobo.co.jp/sustainability/environment/climate_change.html



リスク管理

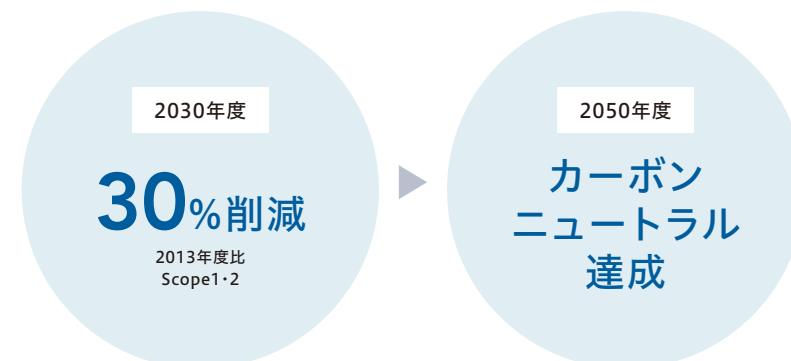
当社グループは、サステナビリティ推進委員会とリスクマネジメント委員会においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。

当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価するため、気候変動の機会とリスクを抽出・分析し、サステナビリティ推進委員会で議論し、対応策の検討を行っています。

指標と目標

当社グループは、企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティとして「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」「気候変動と資源循環型社会への適応」を掲げており、生産性の向上、省エネ活動の推進、リサイクルによるエネルギーの効率的な利用や太陽光発電の活用などを通じて気候変動への負荷を軽減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2050年度カーボンニュートラル達成のため、あらゆる方策を通じ、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。

CO₂排出量削減目標



環境への取り組み

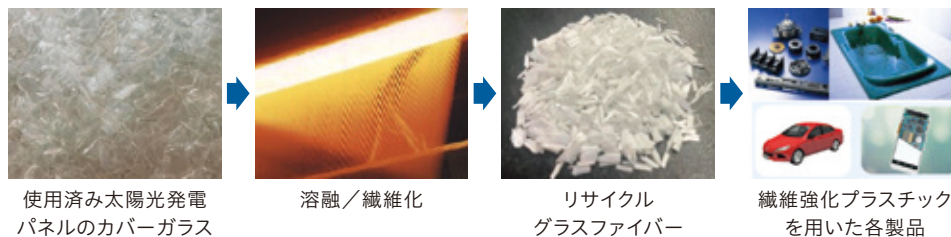
使用済み太陽光発電パネルのカバーガラスを用いた リサイクル異形断面グラスファイバーの試作に成功

2025年10月、当社は福島事業センターにて、使用済み太陽光発電パネルのカバーガラスを原料としたプラスチック強化用途のリサイクルグラスファイバー及びリサイクル異形断面グラスファイバー（フラットファイバー®）の試作に成功しました。

太陽光発電パネルは耐用年数が20～30年とされ、2030年代後半より年間数十万トンが廃棄される見込みです。このうちカバーガラスは重量全体の約6割を占めており、産業廃棄物として埋め立て処理されることによる深刻な環境負荷が懸念されています。

今回の試作成功により、グラスファイバーが廃棄カバーガラスの新たなリサイクルの受け皿となることが期待されます。リサイクルの推進により、サーキュラーエコノミーの観点での産業廃棄物埋め立て量削減への貢献だけでなく、グラスファイバー製造時の天然資源由来原料の節減、製造工程におけるGHG排出量削減にもつながります。今後、サンプルワークを通して用途を開拓していきます。

使用済み太陽光発電パネルのカバーガラスを用いたリサイクルグラスファイバーフロー図



郡山市のグリーン電力証書購入開始

2026年1月、当社は、福島県郡山市内で創出された再生可能エネルギーの環境価値を活用する取り組みとして、同市の証書発行事業者である八千代エンジニアリング(株)からグリーン電力証書※の購入を開始しました。

本取り組みは、郡山市内の廃棄物処理施設のバイオマス発電による電力の「環境価値」を地域内企業が活用する「再生可能エネルギーの地産地消」を目指すものであり、自治体と民間が強固に連携し、地域一体となって地域内脱炭素を加速させる仕組みは、国内でも先進的な官民連携モデルです。

当社は、グリーン電力証書交付式に、郡山市内の賛同企業6社とともに参加し、その後、椎根健雄市長を訪ね、「再エネの地産地消」の実現を報告しました。

福島県郡山市を発祥の地として創立した当社は、今回のグリーン電力証書購入を通じて、郡山市の再生可能エネルギーの地産地消と、地域内経済循環の実現を引き続き支援するとともに、当社の技術開発中枢拠点である「ニコラボ」のカーボンニュートラル化や、低炭素製品の展開に活用していくことで、持続可能な社会の構築に貢献します。

※グリーン電力証書：再生可能エネルギーによって発電された電力が持つ「電力価値」と「環境価値」のうち、「環境価値」だけを抜き出し、証明書として売買取引できるようにしたものです。証明書を活用することで、企業は自社の事業活動で使用する電力を「実質再生可能エネルギー」とみなすことができます。



（左から）椎根 健雄 郡山市長、五十嵐 和彦
日東紡 富久山事業センター長

多様な人財の活躍

日東紡グループがこれからもすべてのステークホルダーの皆様にとって「ベストパートナー」であり続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し続けていくためには、一人ひとりの従業員が持っている能力や考え方を大切に、それを活かしていくことが重要であると考えています。したがって、当社は性別・年齢・SOGI※・国籍・障がいなど個人のアイデンティティにかかわらず、誰もが違いを認め合い、すべての従業員が生き生きと活躍できる環境・組織風土の実現により、多様な価値の創出や事業の変革につなげていきます。また、当社が掲げている「日東紡宣言」及び「日東紡行動綱領」「日東紡行動規準」に基づき、経営層と人事部がタッグを組み、各職場との直接的な対話の機会を通じ、従業員意識調査なども活用しながら、課題の発掘及び解決に積極的に取り組むとともに、その結果、指標としての従業員エンゲージメントの向上を引き続き中期経営計画の目標の一つに掲げています。

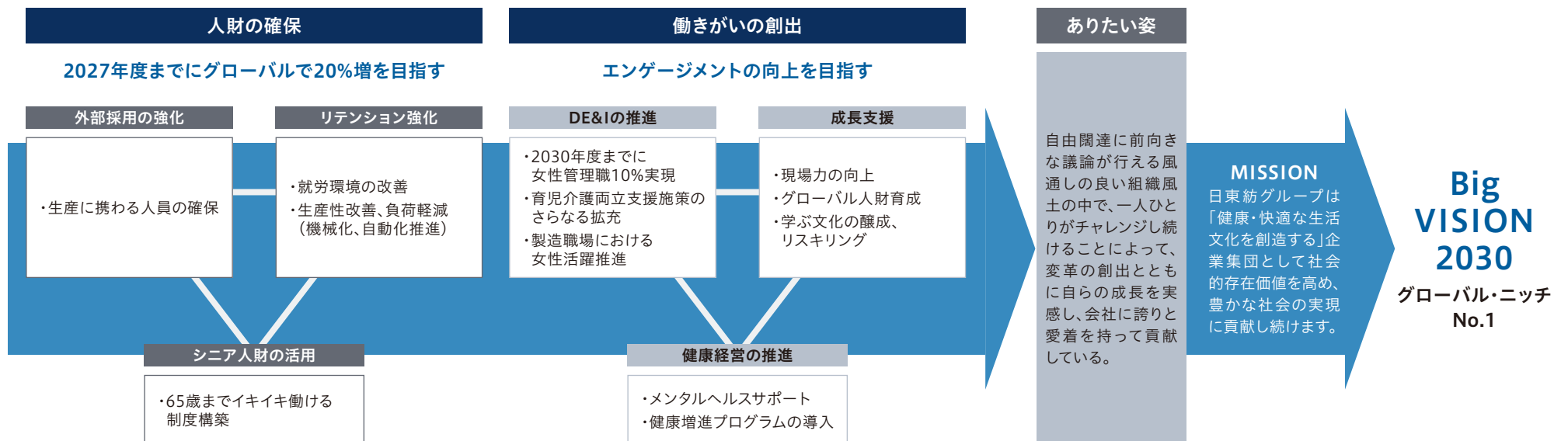
※SOGI: Sexual Orientation & Gender Identity

人的資本の考え方

長期ビジョン『Big VISION 2030』の実現に向けて、当社グループが持続的に成長していくためには、その原動力となる「人財」と「組織」の成長が不可欠です。とりわけ、事業環境が大きく変化する中では、新たなニーズにイノベーションで応え続ける人財と、それを支える組織基盤の強化が重要になると考えています。

そのため当社は、一人ひとりがチャレンジすることによる変革の創出と、エンゲージメントが高い組織風土を目指し、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進」「人財育成」「働き方と健康経営の充実」を通じて、人財の確保と働きがいの創出を図っていきます。

人財戦略



多様な人財の活躍

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、さまざまなアイデアを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることにつながります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての従業員が貴重な財産です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのための基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重し、推進していきます。

①女性の活躍推進

女性が活躍する職場環境整備の推進は、性別を問わず従業員の成長のための重要な課題と位置づけ取り組んでいます。新卒採用の女性比率36%、女性管理職比率8.6%が実績となっており、今後は女性管理職比率10%を目標に、次世代幹部の計画的育成・登用を進めます。

②育児や介護の両立を支援するための取り組み

当社は、育児・介護と仕事の両立の支援を重要課題とし、休暇や休職制度の充実、柔軟な働き方の導入などを通じて多様な人財の活躍を推進しています。育児休職の分割取得や有給化導入で男性の取得率は86.7%に向上しました。今後も制度を充実させ、支援をさらに加速させていきます。

人財育成

当社は多様な人財がポテンシャルを最大限に活かし、意欲高く働けるよう、人事制度や研修制度の改善と丁寧な人財マネジメントを推進してきました。

長期ビジョン『Big VISION 2030』では「イノベーション人財の育成」を掲げ、次世代リーダーやグローバル人財、プロフェッショナル人財の育成に注力しています。併せて、自律的な学びを促す自己啓発や、キャリア形成を支えるマネジメント施策の拡充、オンラインDX教育によるデジタル人財の育成にも取り組んでいます。

さらに、現中期経営計画では持続的な成長に向けた「現場力の向上」を重要施策と位置づけました。2022年度から開始した現場リーダー研修を継続・推進するとともに、現場の指導力向上を目的に現場指導力研修を開始しました。さらに、製造現場の女性従業員を対象としたキャリア研修も新たに開始しています。このように各層の成長を支える多角的な取り組みを通じ、事業革新と持続的な企業成長を支える強固な人財基盤の構築を目指しています。

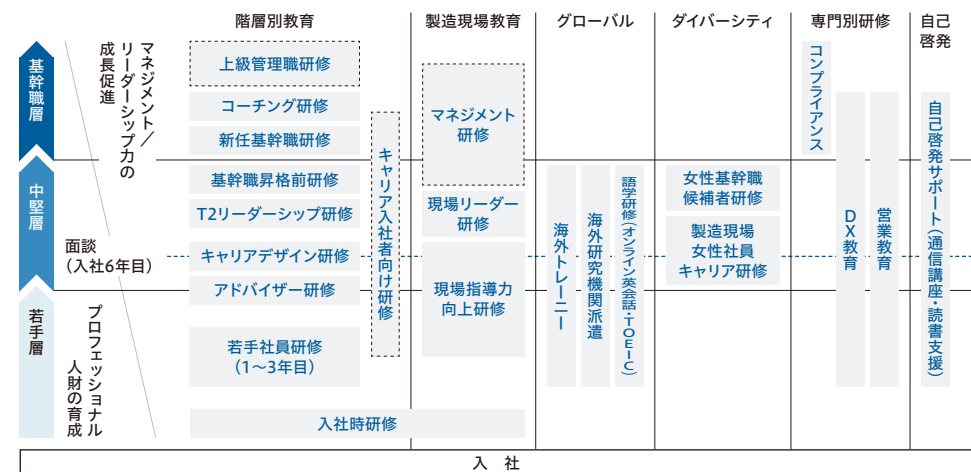
③障がい者雇用

当社は障がい者法定雇用率の達成維持を企業の責任と捉え、継続的な従業員増に対応すべく取り組みを推進しています。具体的には、工場での安全な就労環境づくりや、東京本部に設置した「業務サポートオフィス」での常駐就労支援者による就労支援に取り組んでいます。

④60歳以降の就労

労働人口の減少に伴う人財獲得競争の中、当社は従業員が長く働きたいと思える環境づくりを進めています。特に、60歳以降も意欲高く働ける人事施策や福利厚生、労働環境の充実に向けた取り組みを推進しています。

2026年度 日東紡教育体系



多様な人財の活躍

①次世代リーダーの育成

当社は経営環境の変革を牽引する次世代リーダーを計画的に創出するため、管理職になる前の階層を対象にリーダーシップ研修を実施しています。本プログラムではビジネススキルの習得や課題解決能力の開発を通じて役割意識を醸成し、管理職に向けた段階的なトレーニングを目指しています。

②グローバル人財の育成

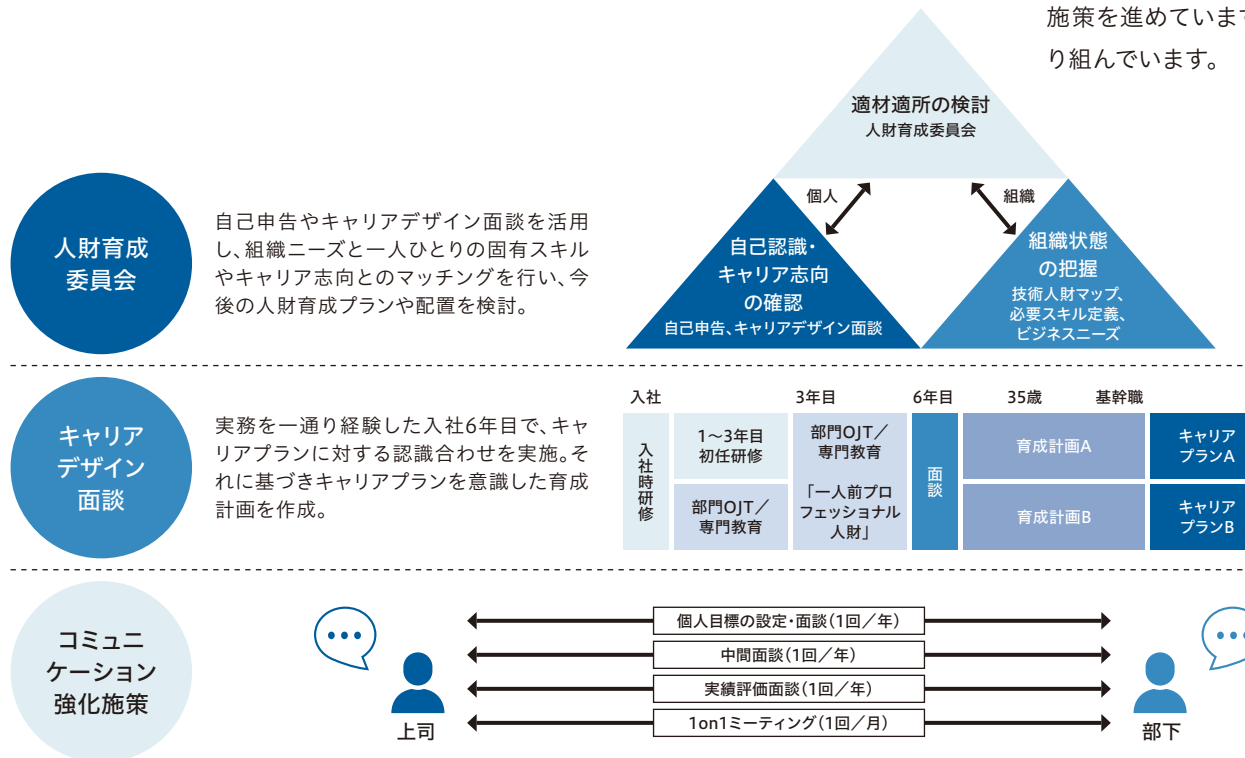
事業のグローバル化に向け、当社は多様な人財が活躍できる人づくり、風土づくりを推進しています。留学や研究機関への派遣、オンライン英会話など自発的な挑戦を後押しする仕組みに加え、2023年度からは海外拠点を活用した海外トレーニー制度の運用を開始しました。

③プロフェッショナル人財の育成

当社は、管理者になる前に「その道の専門家（プロフェッショナル人財）」になることを目指し、コアスキルを確立すべく、職場ごとに職務を定義したスキルマップを整備し、必要な専門スキルを習得できるよう現場での計画的な育成を推進しています。また、専門スキルを習得するため自らの学ぶ意欲の向上を図るべく、資格取得時の最大50万円の祝金支給をはじめとする補助制度の大幅拡充や、通信教育の補助などを広く後押ししています。

④人財育成を促進するマネジメント施策の拡充

個々の意欲やキャリア志向に合わせた育成のため、当社は1on1や人財育成委員会のほか、入社6年目のキャリアデザイン研修・面談、育児休職後の復帰面談などのマネジメント施策を進めています。さらに、これらを担う管理職向けのコーチングなどの研修拡充にも取り組んでいます。



女性社員キャリア研修



アドバイザー研修

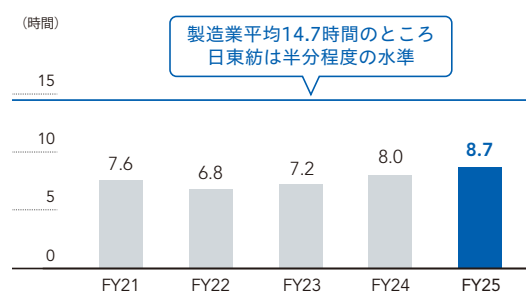
多様な人財の活躍

働き方改革と健康経営

①ワークライフバランスの推進

当社従業員1人当たりの月平均時間外労働時間は8.7時間(2025年度)であり、製造業の平均を大幅に下回る水準にあります。また、法定時間を超過する時間外労働はありません。従業員がやりがい・働きがいを感じ、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も働く環境の整備を継続して行っています。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護などに携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベントなどに柔軟に対応できるよう、時間年休制度、コアタイムなしのフレックス勤務制度をはじめ、在宅勤務制度の利用も可能になっています。当社はワークライフバランスと生産性の向上を高いレベルで両立させるべく、ルールの見直しやツールの導入などを通じて業務の効率化を推進しています。

時間外労働時間(月平均)



②健康経営

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」という経営理念のもと、従業員の心身の健康を能力発揮の原動力と捉え、健康経営を推進しています。具体的な取り組みとしては、スマホアプリを活用したウォーキングプログラムの導入や、健康保険組合と連携したスポーツジムの利用無料化、郵送健診など、心身をリフレッシュする機会の提供を継続し、健康増進に努めています。

また、万が一の傷病発生時に備え、従業員全員を対象とした総合医療保険への加入など補償体制を充実させるとともに、メンタル専門医によるカウンセリングをはじめとする支援体制の強化も進めています。

このように、予防から発症後のサポートに至るまで、従業員一人ひとりが健やかに生き生きと働ける環境整備を推進しています。

VOICE

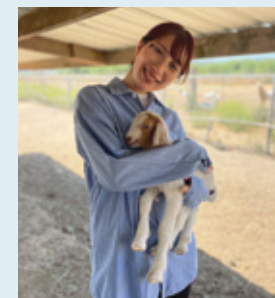
従業員の声

私は新卒で法務部に配属後、海外トレーニー制度で当社のグループ会社であるNittobo America Inc.(以下NTB-A)に赴任しました。帰国後は当社のメディカル事業本部を経て、現在は再び法務部にて主に契約審査や法律相談対応を担っています。

入社して2年が経ち、業務にも少し慣れてきた頃、漠然と自身のキャリアを再考する期間がありました。当時頭にあったのが、グローバルな仕事への挑戦です。もともと苦手意識のあった英語ですが、入社時に語学研修を通じて学び始めたことで成長を実感し、「培った力を活かし、業務の幅を広げたい」という想いが芽生えていました。ちょうどそのタイミングで海外トレーニー制度の話をいただき、未知の領域への不安もありつつも、自身の希望と重なったことから、成長の機会と捉えて挑戦を決意しました。

NTB-Aでは実際に製造現場に入り、原料製造から製品出荷に至る上流から下流までの全工程を、実習を通して経験しました。さらに、現場実習後には、バックオフィスにてビジネスの仕組みを学び、会社全体を俯瞰する視点を養いました。管理部門では得がたい現場感覚を身につける、非常に貴重な経験となりました。また、赴任時には現地従業員との積極的な交流を図り、言語や文化の壁を超えて信頼関係を築く術を学びました。

帰国後はメディカル事業本部にてビジネス全体の動きを間近で学び、多角的な知見を深めました。法務部に復帰した現在は、実際の製品やビジネス構造を理解したうえで法務業務に携わることに.opensourceとやりがいを感じており、事業部門で培った人脈も強い支えとなっています。今後は事業部門の視点を活かし、現場と信頼関係を築きながら、グローバルな法務部員として事業の成長に一層貢献していきたいと考えています。



企画管理本部 法務部
中澤 智佳

安全への取り組み

日東紡グループは、事業活動の源泉である従業員が、心身ともに健康に、安全で働きやすい職場環境を整えるため、2017年に安全衛生に関する行動指針を制定し、取り組みを強化しています。

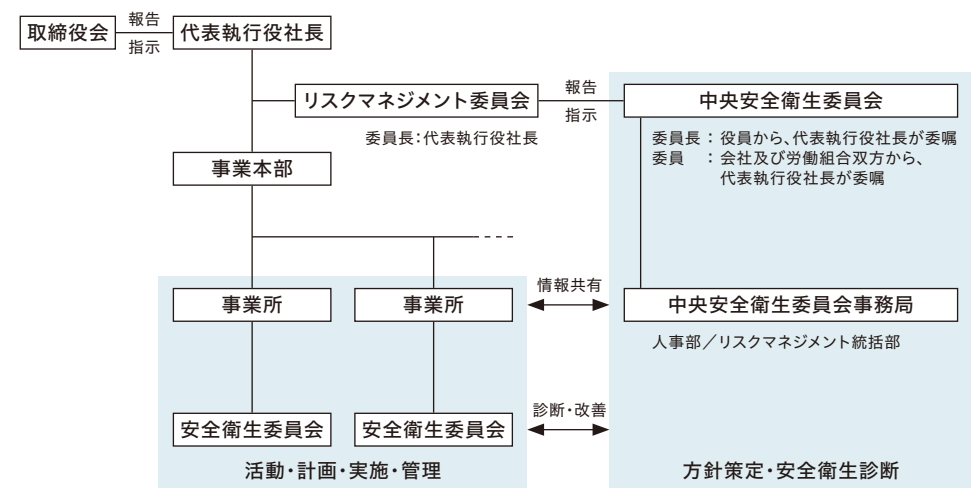
行動指針

1 職場環境の整備	安全・健康に働ける職場環境を維持・向上させるために、リスクアセスメントを実施し、危険・有害要因を排除・低減するとともに、必要な経営資源の投資を行います。
2 健康維持・増進	自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりを進め、過重労働や職場でのハラスメントの防止に努め、従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援します。
3 労働政策の遵守と管理	法令その他安全衛生に関する基準を遵守し、自主的な安全目標・安全基準を定め、その達成に努めます。
4 定期診断の実施	定期的に安全衛生診断を実施し、安全衛生管理体制の検証・整備を図るとともに、その管理水準の向上に努めます。
5 教育・啓発	すべての従業員に対し、安全衛生方針を周知させるなど、安全衛生教育を徹底し、全員参加で、安全で衛生的な職場環境づくりを実行します。

2017年7月1日制定

マネジメント体制

会社側と労働組合により構成される「中央安全衛生委員会」を設置し、行動指針に基づいた活動方針の審議・策定や、事業所の活動状況について確認・集約が行われ、「取締役会」並びに代表執行役社長が委員長である「リスクマネジメント委員会」に報告しています。



2025年度の主な取り組み

取り組み	活動内容
事業所安全衛生診断	事業本部と本社部署により「状態」「行動」「意識」の面から安全衛生活動について客観的な評価を行い、事業所は指摘項目の改善を図ることで、グループ内の安全管理水準の均質化と向上を図る取り組みを行っています。
安全強化月間	7月を安全強化月間と定め、トップによる安全メッセージ、安全表彰、全員参加型の安全活動など、労働安全の重要性を再認識するさまざまな取り組みをグループ全体で実施しています。
リスクアセスメント強化	危険予知訓練の取り組みを強化し、あらためて作業者の危険感受性を高めてリスクアセスメントに反映させる取り組みを推進しています。作業手順書の見直しや既存設備のリスク評価を進め、優先度の高い設備からリスクを低減する対策を進めています。
安全教育の強化	それぞれの事業所の実態に合わせて、安全動作を体得する教育、危険体感機やVR危険体感機などを利用した体感教育を積極的に推進することで、従業員の安全意識向上を図る取り組みを行っています。
グループ内情報共有	安全衛生診断結果や、安全衛生活動の好事例、またはグループ内統一書式による災害対策レポートなどを共有することで、グループ内の経験や知見をそれぞれの事業所の活動に反映させる取り組みを行っています。

人権に関する基本的な考え方

日東紡グループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識するとともに、それらの考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。

そうしたことから、当社グループの役員・従業員に対し、国際規範や事業活動を行う国・地域における人権尊重に関する現地の法令・規制の遵守はもとより、権利の侵害や性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障がい、性的指向などのいかなる理由にかかわらず、不当な差別、個人の尊厳を傷つけるようなあらゆる種類のハラスメント行為を行わないよう求めています。

また、事業活動を行う各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働及び強制労働を行うことはありません。なお、以上の考え方を浸透させるため、全従業員に対して適切な教育を行っています。

基本的な考え方

(1) 人権の理解と尊重

国際的に認められた人権を理解するとともに、日東紡グループの事業活動に関わるあらゆる人々の権利を尊重し、侵害しないように努めます。併せて、適切な教育、研修などの取り組みを通じて、これらの人権の理解と尊重に関する考え方を浸透させます。

(2) 人権デュー・ディリジェンスの実施

事業活動に関係する人権への負の影響を調査・評価し、それに対処するための一連のプロセス（人権デュー・ディリジェンス）を構築し、これを適切に実施します。

(3) 人権侵害の未然防止と是正

人権侵害の発生可能性を事前に把握し、予防、軽減を図るとともに、万一発生した場合は社内外のしかるべき手続きを通じて速やかにその是正、救済に取り組みます。

(4) 差別の禁止

採用・処遇を含むあらゆる企業活動において、個々の人権を尊重し、人種、民族、国籍、言語、宗教、思想、信条、社会的身分、年齢、性別、学歴、障がい、性自認や性的指向などによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

(5) 児童労働、不当労働の禁止

従業員の雇用に当たっては、各国・各地域の法令並びに国際規範に基づき実施します。法令で定める就業年齢に達しない児童労働及び強制労働を禁止します。

(6) 労働基本権の尊重

各国・各地域の法令・労働慣習を踏まえつつ、国際規範を基準として、従業員の団結権と団体交渉権を尊重します。

(7) 包摂的な社会づくりへの貢献

誰も排除されず、すべての人々を受け入れ、支え合う社会の実現に向け、日東紡グループは、人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包摂的な社会づくりに貢献します。

サステナブル調達

サステナビリティ経営の実現のためには、原材料、生産設備、エネルギーなどの調達面における取り組みも重要な役割を担っています。私たち日東紡グループは、調達面からも持続可能な社会の実現に貢献すべくサプライヤーの皆様との強力な連携関係を構築し、サプライヤーの皆様とともにサステナブルな調達に取り組んでいます。

サステナブル調達方針の継続的な推進

私たちは、社会的使命や課題に対する認識をサプライヤーの皆様と共有するため、「日東紡グループサステナブル調達方針」を策定し、啓発活動を推進しています。

新規に購買取引を開始するサプライヤー様には、本方針を周知するとともに、当社の考え方や取り組みにご賛同いただけるかを確認しています。さらに、サプライチェーンに潜むリスクの把握と課題解決に向けた取り組みとして、既存のサプライヤー様を対象に「サステナブル調達アンケート」を実施しています。アンケート結果に基づくフィードバックや改善要望をお伝えするほか、直接の訪問活動も通じて、サステナブル活動のさらなる向上を図っています。

また、2025年度からは海外の事業所においても同様のアンケートを導入し、国内と連携したグローバルな取り組みを開始しています。

サステナブル調達取り組み事例

日東紡グループは、「サステナブル調達方針」「オフィス用品グリーン購入の手引き」の制定やポスター掲示を通じて、グリーン調達の全社的な推進と実施状況の見える化を図っています。特に、オフィス用品のグリーン調達は全従業員が実践できる身近なサステナブル活動であり、一人ひとりのサステナビリティ経営への参画意識の醸成につながっています。

また、調達リスクマネジメントを担う調達統括部では、各事業所とグリーン調達に関する意見交換を行うとともに、好事例の横展開や期末アンケートを通じた課題抽出を実施しています。同部ではグリーン調達に加え、紛争鉱物や人権問題などのサステナブル調達リスクについても事業所との対話を深め、サプライチェーン全体の継続的な改善と意識向上に取り組んでいます。

日東紡グループサステナブル調達方針は以下をご参照ください。
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/procurement.pdf>

役員一覧



取締役
三井田 健

取締役
中島 康晴

取締役
内藤 亜雅沙

取締役
藤重 貞慶

取締役／会長
辻 裕一

取締役／代表執行役社長
林 寿信

取締役
松永 隆延

取締役 (2026年6月25日現在)

取締役 ● ● ● ● ●

藤重 貞慶

略歴

1969年 3月 ライオン油脂(株)(現 ライオン(株))入社
1996年 3月 ライオン(株)取締役 国際事業本部長
2000年 3月 同社常務取締役 家庭品営業本部長
2002年 3月 同社代表取締役 専務取締役 家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長
2004年 3月 同社代表取締役 取締役社長 最高経営執行責任者
2006年 3月 同社代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者 家庭品事業部門担当
2012年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
2014年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長
2016年 3月 同社相談役
2020年 6月 サトーホールディングス(株)(現(株)サトー)社外取締役(現任)、当社社外取締役(現任)
2021年 3月 ライオン(株)特別顧問
2021年 6月 (株)テレビ朝日ホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役 ● ● ● ● ●

内藤 亜雅沙

略歴

2001年10月 弁護士登録、長島・大野・常松法律事務所入所
2008年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2011年 6月 田辺総合法律事務所入所
2013年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任)
2015年 6月 ブックオフコーポレーション(株)社外監査役
2018年10月 ブックオフグループホールディングス(株)社外監査役
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 8月 ブックオフグループホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)
2022年 6月 GLP投資法人 監督役員(現任)
2023年 6月 (株)ispace 社外監査役(現任)

取締役 ● ● ● ● ●

中島 康晴

略歴

1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
1987年 4月 公認会計士登録
1998年 5月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2004年 5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2008年 9月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)第6監査部門長
2010年 9月 同法人常務理事 第2監査事業部長 兼 ナレッジ本部長
2021年 7月 EY新日本有限責任監査法人 パートナー
2022年 6月 当社社外取締役(現任)
2022年 7月 (株)ビジネスブレイン太田昭和社外取締役(監査等委員)(現任)

取締役 ● ● ● ● ●

三井田 健

略歴

1978年 4月 (株)明電舎入社
2008年 4月 同社執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長
2011年 4月 同社常務執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長
2012年 4月 同社専務執行役員 経営企画グループ長
2012年 6月 同社取締役 兼 専務執行役員 経営企画グループ長
2015年 4月 同社代表取締役 取締役副社長
2018年 6月 同社代表取締役 取締役社長
2022年 6月 同社代表取締役 執行役員社長
2023年 6月 同社代表取締役 執行役員会長
2024年 6月 当社社外取締役(現任)
2026年 6月 (株)明電舎 取締役執行役員会長(現任)

役員一覧

取締役／会長 ●●

辻 裕一

略歴
2013年10月 当社に入社 企画本部経理財務部長
2014年 4月 執行役員 同本部経理財務部長
2014年 6月 執行役 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当
2014年11月 執行役 経営企画部長 兼 総合リスク管理担当 兼 人事部、経営企画部、情報システム部、 コンプライアンス統括部、調達統括部、 大阪支店、名古屋支店担当
2015年 6月 取締役 執行役
2016年 2月 代表執行役
2016年 6月 代表執行役社長
2024年 4月 代表執行役会長
2026年 4月 取締役会長（現任）

取締役／代表執行役社長

林 寿信

略歴
2013年 4月 当社に入社
2016年 2月 経営企画部長 兼 コンプライアンス統括部長
2017年 5月 グラスファイバー事業部門企画・業務部長
2020年 4月 執行役 グラスファイバー事業部門 生産・技術本部副本部長 兼 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長
2022年 4月 常務執行役 グラスファイバー事業部門長 兼 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長 兼 Baotek Industrial Materials Ltd. 董事長
2024年 4月 常務執行役 電子材料事業本部長
2026年 4月 代表執行役社長（現任）
2026年 6月 取締役（現任）

取締役 ○●

松永 隆延

略歴
1990年 4月 当社に入社
2019年 4月 パラマウント硝子工業(株) 代表取締役社長
2020年 4月 執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 パラマウント硝子工業(株) 代表取締役社長
2021年 4月 執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 商品企画開発本部副本部長 兼 パラマウント硝子工業(株) 代表取締役社長
2022年 4月 上席執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 営業本部担当 兼 商品企画開発本部長 兼 パラマウント硝子工業(株) 代表取締役社長
2023年 4月 上席執行役 グラスファイバー事業部門副部門長 兼 複合材事業部長 兼 商品企画開発本部長
2024年 4月 上席執行役
2024年 6月 取締役（現任）

● 社外取締役

● 当社の独立性の基準を満たし、
かつ東京証券取引所に
独立役員届出書を提出している取締役

○ 執行役を兼務しない非業務執行取締役

● 指名委員

● 報酬委員

● 監査委員

執行役 （2026年6月19日現在）

代表執行役社長	林 寿信*	CEO
代表執行役常務	岡久 靖	企画管理本部長 新規事業創出センター、秘書室、人事部、企画総務部、調達統括部、福島事業センター、富久山事業センター、大阪支店、名古屋支店担当
常務執行役	梶田 明正	電子材料事業本部長
上席執行役	梶川 浩希	企画管理本部 副本部長 コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、情報システム部担当 兼 コーポレート・コミュニケーション部長
	福島 雅夫	メディカル事業本部長 兼 ニッターボーメディカル(株) 代表取締役社長
執行役	畑中 克哉	メディカル事業本部 副本部長 兼 Nittobo America Inc. Chairman/CEO
	伊藤 正毅	複合材事業本部長 兼 複合材事業本部 管理部長
	中村 幸一	技術開発本部長
	谷田 祐之	複合材事業本部 副本部長 兼 富士ファイバーグラス(株) 代表取締役社長
	安田 照太郎	資材・ケミカル事業本部長 兼 商品企画部長
	三上 雄広	電子材料事業本部 副本部長 兼 電材ユニット長 兼 電材ユニットマーケティング部長 兼 台湾日東紡股份有限公司 董事長
	永田 広一	電子材料事業本部 副本部長 兼 ヤーンユニット長 兼 日東グラスファイバー工業(株) 代表取締役会長
	重岡 奏	電子材料事業本部 副本部長
	雨田 祐一	断熱材事業本部長 兼 パラマウント硝子工業(株) 代表取締役社長
	山崎 はるか	企画管理本部リスクマネジメント統括部、法務部担当 兼 法務部長

※取締役を兼務する執行役

社外取締役 座談会

取締役 三井田 健

取締役 内藤 亜雅沙

取締役 中島 康晴

取締役 藤重 貞慶

持続的な成長を見据えてガバナンスの実効性を高め、 日東紡の企業価値向上を後押しする

■ 中期経営計画の目標値前倒し達成について

藤重 中期経営計画(2024-2027年度)(以下、現中計)については極めて順調に進んでいます。2年目となった2025年度の売上高・営業利益については、計画策定時に設定した最終年度(2027年度)の目標値をすでに達成しています。好調を牽引しているのは電子材料事業であり、AIサーバー向け需要の急拡大を受けて、スペシャルガラスが大きく伸びました。変化の激しい領域ですが、勇気を持って、果敢な設備投資を継続的に行ってきたことが、今まさに開花したのだと思います。

内藤 同感です。コロナ禍と重なった前中期経営計画(2021-2023年度)(以下、前中計)期間中にあっても粘り強く先行投資を続けてきたことが大きかったと思います。もともと現中計期間中は、前中計期間中に行った投資の回収期間との位置づけでしたが、電子材料事業において想定を超えるAI関連市場の急拡大があり、タイミングよく回収できたことが、現中計目標の前倒し達成につながったと認識しています。先行きをしっかりと見通したうえで、確実に投資を実行するこ

との重要性をあらためて感じました。

中島 2年前倒しの目標達成は本当にすばらしく、グループ全体が活気づいているのを感じます。従業員の皆さんも、これまで以上にモチベーションを高めていることと思います。お二人が言われたとおり、これは先行投資の勝利だと思います。需要の拡大に対して機敏に動ける体制が整備されていたこと、さらに言えば、経営が社会の先行きを的確に捉えていたことが奏功しました。もちろん、現場での資産効率向上の努力やがんばりも評価しています。一方で、2025年度の最終利益には為替影響も含まれており、生産性の向上に向けた取り組みは、引き続き手を緩めずに続けてほしいと思います。また今は、AI市場の先行きに対しても、しっかり見極めるべきステージに移行している認識です。

三井田 私は社外取締役の就任が現中計の公表後でしたので、計画策定時の議論については参画していませんが、現中計の公表から半年足らずで前倒しの設備投資に関する議案が上程された時には非常に驚きました。スペシャルガラスの需要が想定以上であったことももちろんです

社外取締役座談会

が、皆さんが言われるように、現場の情報を的確に吸い上げたうえで経営陣が機敏に判断し、前倒しの設備投資を行ってきたことが好業績につながったと感じています。また、次期中期経営計画（以下、次期中計）の策定時に留意すべきことですが、電子材料事業のような特に変動の激しい事業領域では、市場の見通しに関する深い議論を行ったうえで、目標設定に関する適切なプロセスを踏み、慎重に進めるべきだと考えます。

■さらなる成長に向けた期待

藤重 投資面ではこれまで同様、今後も引き続き健全なリスクを取りながら、果敢に投資を行ってほしいと思います。特に、技術革新のスピードが速い電子材料分野では、次世代あるいは次々世代の商品開発を継続的に進めていくことが重要です。メディカル事業についても大いに期待しています。電子材料事業とは異なるビジネスモデルで、体外診断用医薬品に軸足を置き、原料の生産から商品化に至るまで一貫体制の価値あるバリューチェーンを確立しています。今後は顧客開拓による成長余地があるほか、新たな商品開発も着実に進めてほしいと思います。

内藤 電子材料事業のような、激しい外部環境の変化の影響を受けるビジネスでは、技術的な優位性をいかにして維持するかを突き詰めることが重要だと思います。私たちが向き合うニッチ市場には、ニーズのズレや優位性の不確実性というリスクが潜んでおり、いかに事業ポートフォリオを組むかが重要になってきます。メディカル、複合材、断熱材といった既存事業の成長もちろん重要ですが、新たな収益の柱の構築についても視野に入れ、今のうちから取り組むべきだと思います。いずれにせよ、全体最適で資本配分を行う姿勢が非常に重要です。

三井田 今回、電子材料事業で投資回収ができたことは高く評価すべきですが、次の成長につながるためには、人財の確保・育成が急務です。また、競争環境の激化が予想される中で、トップシェアを誇る当社としては、研究開発や生産技術、そして人財育成の面で、追従してくる競合先を突き放していくような施策が必要です。資本市場の期待が大きい事業領域であり、その期待を超えるよう打ち出しを意識すべき局面にあるように思います。

中島 当社グループは2024年度から5事業本部制に移行していますが、当初の精神に立ち返って考えることが重要です。各事業間のシナジーの発現については、取締役会でも話題に上ることがあるのですが、今後さらに議論を深めていく必要があります。「商品開発」「製造」「販売」の各機能面の連携の可能性を追求するほか、市場の変化への対応力をさらに高度化させていくことも重要です。

■現中計の目標修正を含む取締役会での議論

中島 2026年5月に公表した現中計の最終年度目標値の修正については、取締役会でも深い

議論を行いました。一番時間を費やしたのは今後の事業環境に対する見通しです。AI市場が今後どうなるのかという点や、市場の変化が当社グループにどのようなリスクや機会をもたらすのかという点について、徹底した議論がなされていたと思います。もう一つは、先ほども指摘した、「商品開発」「製造」「販売」の各機能の連携についてです。取締役会での議論の変化として感じるのが、新商品に関する議論や、顧客ニーズについての議論の深まりです。先に5事業本部制の精神について触れましたが、「商品開発」「製造」「販売」それぞれで連携を強めていこうとする高い意識の醸成が、こうした議論の深まりにつながったと思います。こうした意識の変化は、執行会議における事業本部間の議論の活性化が背景となっています。執行会議の議事録は社外取締役にも共有されており、それを見ると、事業本部の垣根を越えた関連な議論が確認できます。元来、風通しの良い会社ではありますが、さらなる進化が見られています。

内藤 取締役会での議論も、確かに大きく変わりつつあると思います。かつては先行投資に対して成果を急ぐような“追う苦しさ”がありましたが、足元では、旺盛な需要に対して生産能力が追いつかないといった“追われる苦しさ”に変化するなど、事業を取り巻く環境が大きく変わりました。そのほか、当社は機関設計として指名委員会等設置会社を採用しており、取締役会の役割は適切な業務執行の監督ということになります。したがって、取締役会の中では、執行について事細かに指摘するというよりは、事業活動に関し、執行側がいかに適切にリスクテイクできるかを後押しするといった意識を持って臨んでいます。また、中長期的な視点を持ち、戦略について議論することが重要だと考えています。

→P.56 取締役会の実効性自己評価

三井田 これからは、事業ポートフォリオの強化に関する議論を深めることも重要です。執行側にはさまざまな想いがあるでしょうが、グループ会社の再編についての議論や、老朽化が進む各製造拠点の設備更新などは重要テーマの一つではないかと思います。もう一つは、獲得したキャッシュの使途です。電子材料事業で生み出したキャッシュについては、同事業のさらなる成長のために振り向けていくのが基本だと思いますが、その一部は電子材料以外の事業で使うことも必要となるはずで、そのバランスについては慎重に議論すべきです。各事業にはそれぞれ歴史や価値もあり、悩ましいところですが、そこも含め



社外取締役座談会

て取締役会で建設的に議論することが必要だと思えます。

■ 取締役会の実効性について

藤重 取締役会の実効性という点では、評価として3点ほど挙げさせていただきます。1点目は、取締役会事前報告会の存在です。取締役会の議案に関し、詳細な資料をもとに事前説明していただける機会があります。これにより、各案件に対する理解度が高まるほか、事前報告会において疑問点を投げかけておくと、取締役会でその回答をいただけるなど、取締役会での議論の助けになっています。2点目は、各事業所への往査です。事業現場を知ること、現場の課題や問題点を把握することができます。社外取締役が年4回ほど往査を行うというのは非常に優れていると思います。3点目は、社外取締役の全員が「指名」「報酬」「監査」の3委員会のメンバーとなっている点です。各委員会での議論がすべて共有されていることのメリットは非常に大きいと思います。

内藤 取締役会の実効性を検証する中で、今年は限られた時間を有効に活用するため、取締役会で議論すべき事項についての意見も出ました。重要度に照らして優先順位をつけ、またある程度絞り込んで計画的に進めていくことになっています。取締役会では、規定に基づく付議議案にとどまらず、社外取締役から提起された重要課題についても、適宜協議事項として取り上げて議論を深めています。その意味で、取締役会での議論のテーマ設定については、社内と社外で非常にインタラクティブにできていると感じます。

■ 指名プロセスと新体制への期待

藤重 先ほど中島さんも言われましたが、前社長の多田氏が就任したタイミングで5事業本部制への組織再編が行われました。これを機に、顧客との距離が従来に比べて大きく縮まったことは間違いありません。さまざまな顧客ニーズを素早くキャッチし、対応できる体制が整備されました。また、この組織再編は、各事業本部長つまりは次期経営者候補を育成することにもつながったと捉えています。また、座談会の冒頭で皆さんが先行投資の成果を口にしましたが、現中計目標の前倒しでの達成は、前経営陣の功績が大きかったと思います。まさに、先行きに対する



的確な見通しと果敢な意思決定の成果です。指名委員会では、こうした素晴らしい成果を残したことを受けて、2030年以降を見据えて経営陣の若返りを図り、新しい経営体制に移行すべきとの結論に至り、その結果を取締役に上程しました。

中島 藤重さんの言うとおり、好業績の中でこそ、将来を見据えて大きなトレンドを捉え、突き進むべきです。指名委員会では、長期的な企業価値向上のために、どのような経営陣が最良なのか、新たな経営体制はどうあるべきなのかを十分に議論しました。新社長の林氏は、これまで以上に現場力を発揮すること、殻を破った挑戦意欲を持つことの必要性を強調しています。他社が市場に参入する中で、当社グループの商品がお客様から選ばれ続けるため、現場力が試されることとなります。また、好業績の中である程度の余裕のある今だからこそ、新たな収益の柱となる事業を育てるための挑戦が必要です。新社長の林氏には、自身の想いを貫き、この2つをしっかりと進めていただくことを期待しています。

内藤 指名委員会は5名で構成され、そのうちの4名は私たち社外取締役、残りの1名は会長です。委員長は藤重さんが務めており、極めて客観性の高いメンバー構成となっています。指名委員会での議論で最も印象に残ったのは、中島さんが言われるように、長期的な企業価値向上のために、経営体制がどうあるべきかということでした。2026年度から現中計の目標を上方修正しましたが、現中計そのものを練り直したわけではありません。そのため、今求められるのは、未来にあるべき姿を検討したうえで、次の成長への道筋となる次期中計を構想し、実行することができる経営体制であり、その工程をリードする実行力のあるリーダーが必要であるという結論に至りました。新社長の林氏はこれまで、電子材料事業本部長として、同事業の成長をリードしてきた人であり、次期社長にふさわしい、今後の成長を託せる人物であるというのが、指名委員会としての結論です。

三井田 指名プロセスでの議論については皆さんが言われるとおりです。私からは、新経営体制への期待を3つ申し上げます。1つ目は、現在の当社グループには、あらゆる選択肢があるということです。生み出したキャッシュを電子材料事業のさらなる成長に振り向けることも、それ以外の事業の成長に振り向けることもできます。そこは一人の経営者の考えで進めるのではなく、チームで深く議論し、チームで経営を



社外取締役座談会

行えるような経営陣になってほしいと思います。2つ目は、社長と社員の距離を縮めることです。社員にとって社長が近い存在であれば、社員の士気も高まります。従業員エンゲージメントを高めるうえでも、自分自身の想いを社員に対してシンプルに語れることが重要です。3つ目は、自律型の会社組織であることです。会社が目指す共通目標があり、それを受けて社員がそれぞれの目標を立て、自律的に取り組んでいくような自律型の組織づくりに注力してほしいと思います。

■ 持続的成長に向けた提言

三井田 私からは、メディカル事業の可能性について意見を述べさせていただきます。医療市場のさらなる拡大が見込まれる中で、メディカル事業の成長には大いに期待が持てると思っています。許認可が必要な領域なので急拡大は望めませんが、グループ会社のニッポーメディカル(株)では商流も安定的に確保できています。今後、こうした成長市場を捉えていくうえでは、M&Aなどによるインオーガニックな成長も選択肢として持つべきでしょう。安定的に収益を確保していくという考え方もありますが、足元でのブランド力を活かして次の成長に挑戦することも重要ではないかと思います。加えてもう一つ、検討してほしいのが生産現場の価値向上です。設備の老朽化が目立つ中で、そこで働く人たちは、かなり苦勞しながら生産現場で従事している印象があります。こうした従業員の本音には耳を傾けるべきです。現場を改善することで、当社グループの生産技術力は格段に高まるはずで、また、新たな工場ラインを構築するためには、専門性の高い設計者が必要で、こうした人財の確保・育成にも取り組んでほしいと思います。

藤重 事業現場で活躍する従業員が非常に熱心なことには本当に感じます。課題に対する挑戦については、かなり意欲を持って取り組まれていることがわかります。生産設備というのは、立ち上げ当初には歩留まりが悪かったり、苦勞が多かったりするものですが、1～2年で軌道に乗せる事例も見られます。現場の創意工夫や挑戦が非常に大きい会社だと評価しています。事業現場における挑戦は、当社の歴史を紐解いてみてもよくわかります。当社グループは常に、世の中にないものをつくり出そうとしてきました。こうした考え方や行動力は風土・組織文化として持ち続けることが大切です。つまり、あらゆるものに挑戦していく集団であり続けるべきということです。ガバナンスの観点から言うと、当社グループにはそれぞれ生い立ちが異なるグループ会社が多く存在することから、いわゆるグループ・ガバナンスに対する十分な配慮が必要です。グループ・ガバナンスでは、しっかりしたグランドデザインを描くことが大前提です。グループ全体の戦略を踏まえたうえで、各社が行う投資についてもしっかりグリップを効かせることが重要です。

内藤 中長期的な課題としては、足元で起きているような、AI関連市場の急拡大により得られたものを構造化し、血肉化していくことが重要です。また、外部環境の変化をいかにうまく乗りこな

し、かわしながら重心を安定させるかについて、常に考えをめぐらせる姿勢を持つことも大切です。「攻め」の観点で重要だと思われる課題を3つ挙げるとすると、1つ目は技術的な優位性を持ち続けることです。つまり、新たに生み出される技術を貪欲に取り込む姿勢が必要です。2つ目は事業ポートフォリオの見直しです。リスク分散の意味でも、事業を多様化させていくことが重要です。3つ目は研究開発です。自社開発かM&Aによる開発力の獲得かを問わず、研究開発力の強化を見据えた資本配分を行うべきです。「守り」の観点からも重要だと思われる課題を3つ挙げるとすると、1つ目は品質と情報セキュリティに関するガバナンス体制の高度化です。事業規模が急速に拡大する中で絶えず見直し、更新することが必要です。2つ目は人的資本経営です。優秀な人財の確保はもとより、グローバル・ニッチ市場で輝きを放っている最高品質の技術力を受け継ぐ人財が必要です。会社は人が基本であり、エンゲージメントの向上につながるような人的資本のマネジメントが極めて重要です。3つ目は脱炭素への取り組みです。電子材料事業というエネルギー集約的な事業を有することもあり、事業の成長と環境負荷のバランスに十分留意すべきです。

中島 「攻め」の観点での本質的な課題は2つあります。一つには、電子材料事業を核としながらも、ガラス繊維を活用する複合材、資材・ケミカル、断熱材といった事業をどう充実させていくかを深く議論することが必要です。メディカル事業に関しては成長を加速させるための戦略を定めること、また未来を見据えた新規事業の創出にも期待しています。もう一つ、グループ一体経営の推進も重要なテーマです。グループ会社の集約・統合、あるいは分社化を含め、グループ経営の強化に向けた議論が必要です。グループ・ガバナンス、特に海外グループ会社のガバナンスについては再検証が必要です。「守り」の観点での課題は、1つ目はサイバーセキュリティを含めたリスク管理の強化、2つ目はサステナビリティ開示を含めた情報開示の充実、そして3つ目は内部統制を含めたガバナンス体制の強化です。不正経理など、企業の不祥事が相次ぐ中、強い倫理観のもとでの経営について、あらためて肝に銘じるべきだと思います。



コーポレート・ガバナンス

日東紡グループは、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼を重視し、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行っていきます。

取締役会議長メッセージ ～骨太の議論と成長投資の加速で、中長期的な企業価値向上を牽引する～



取締役会議長
辻 裕一

1. 成長局面における取締役会の役割と議長としての使命

足元の業績は好調な推移をみせていますが、こうした時期だからこそ、取締役会は現状維持にとどまらず、次なる成長のステージに向けた舵取りを担うべきです。

私は、これからの取締役に期待される役割は、リスク管理やコンプライアンスといった「守りのガバナンス」にとどまらないと考えています。中長期的な企業価値向上に向けて、設備投資や研究開発、人的資本への投資といった成長戦略の推進と株主還元との最適なバランスを見極め、適切な経営資源配分を力強く後押しする「攻めのガバナンス」が不可欠です。

取締役会での議論の質をさらに高めるためには、資本コストを意識した真の価値創造について本質的な対話を重ねることが重要です。私は議長として、取締役会が単なる形式的な報告の場に陥ることなく、経営陣の健全なリスクテイクを支え、中長期的な成長戦略を深掘りする建設的な議論の場となるようリードしてまいります。

2. 取締役会の実効性向上とさらなる進化への取り組み

現在、当社の取締役会は多様な知見を持つ4名の社外取締役（うち女性1名）を含む7名で構成され、社外が過半数を占めています。彼らが指名・報酬・監査の全委員会に参加すること

で、一貫性があり、かつ多角的なガバナンスが可能となっており、この体制を議長として高く評価しています。

さらなる実効性向上に向け、私は今後、取締役会において「骨太のテーマ」の議論に注力したいと考えています。中長期的戦略や将来の当社のあるべき姿について、次の1年間で議論すべき具体的なテーマを設定し、本質的な議論を深めていく所存です。また、その過程で、取締役会自身のあるべき姿についても継続的に見直してまいります。

そのために、当社が採用する指名委員会等設置会社としての機能を活かし、執行に任せるべき事項はこれまで以上に権限委譲を進めます。これにより生み出した時間を、前述の骨太の議論に大きく振り向けるよう取締役会の運営を図ります。

また、重要議案への理解を深める実務的な工夫として、本会議前の「取締役会事前報告会」を引き続き活用し、事前の質疑を徹底することで本番の審議を深化させます。加えて、毎年実施している全執行役と社外取締役の個別ヒアリングや社外取締役による事業所・子会社への往査などを通じ、現場の課題感をガバナンスに直結させる取り組みも継続してまいります。

好業績に甘んずることなく手綱をしっかりと締め、企業価値のさらなる向上に向けて取締役会一丸となってガバナンスを進化させ、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

(年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
企業統治体制	取締役会設置会社			指名委員会等設置会社(2014年6月～)												
委員会	—			指名委員会(委員長:社外取締役)												
				報酬委員会(委員長:社外取締役)												
				監査委員会(委員長:社内取締役) 監査委員会(委員長:社外取締役)												
取締役	7名	6名		8名				7名	6名	7名						
うち社外	1名	1名	2名	3名	4名 (半数以上)			4名 (半数以上)	3名 (半数以上)	4名 (半数以上)						
うち女性											1名					
取締役会の運営等				取締役会事前報告会												
				取締役会 実効性自己評価												
制度・規定改訂等				執行会議規則制定												
				業績連動型株式報酬制度導入												

コーポレート・ガバナンス

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

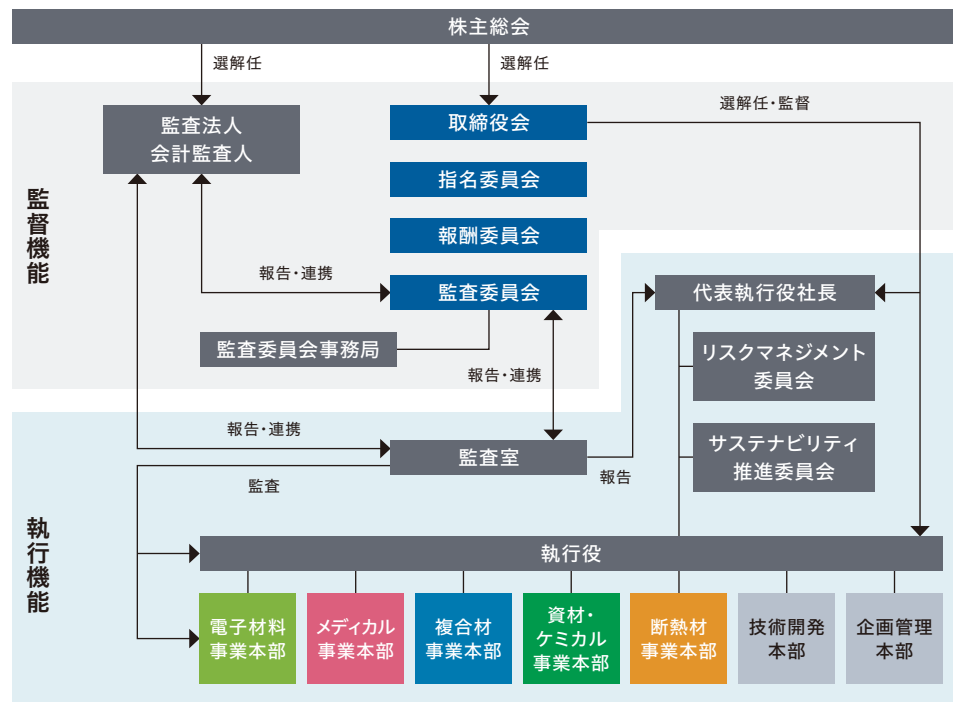
当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割をさらに明確化して運営してきました。

そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名委員会等設置会社に移行

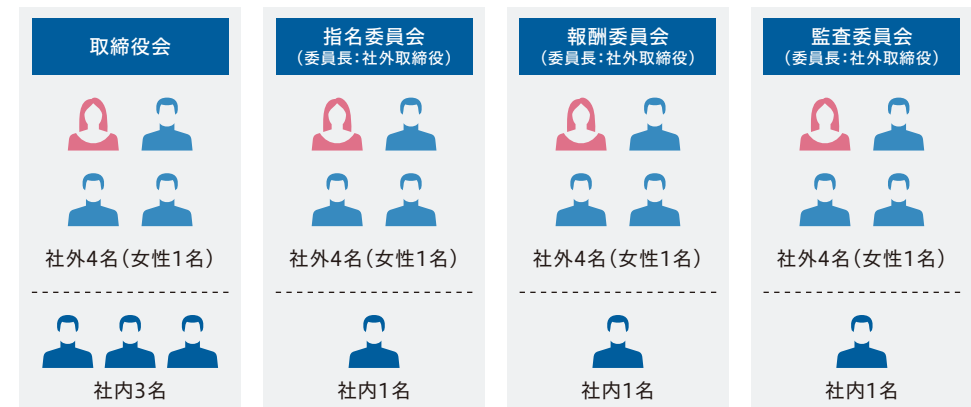
しました。これにより、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しています。また、顧客、株主、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に、よりの確に応える体制を構築し、さらなる企業価値向上を図ります。

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会及び3委員会の構成



取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実などに関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めています。本報告書発行日時点において、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた7名で構成されています。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員会を構成する取締役の選定、執行役の選任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算などの経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件などグループ経営に多大な影響を与える事項の承認などを通じて、業務執行の監督機能を担っています。取締役の任期は1年としており、毎年、定時株主総会で取締役への信任を得ることとしています。当社の執行役については、取締役会で決定しています。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行にふさわしい人材を選任しています。

コーポレート・ガバナンス

指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の3委員会を設置しています。各委員会の役割及び本報告書発行日現在の構成メンバーの概要などは以下のとおりです。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の藤重貞慶氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催しています。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、見識などに基づき、最適と思われる候補者を選任しています。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬などの内容について決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の三井田健氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催しています。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成などを担っています。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携をとりながら監査を実施しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の中島康晴氏が務めています。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設置しています。監査委員会は、原則として1カ月に1回以上開催しています。

業務の執行

本報告書の発行日現在、当社の執行役は15名であり、うち代表執行役社長を1名選定しています。

取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、原則として1カ月に2回開催して効率的な業務執行に努めています。

取締役会の実効性自己評価

当社は、取締役会に期待されている機能が適切に果たされているかを検証し、その向上を図っていくために、毎年、取締役会の実効性を評価しています。

アンケート形式で実施しており、評価の独立性や客観性を高める観点から外部弁護士を起用し、内容の監修及び結果の分析・評価を行っています。

取締役会では、その結果を踏まえ、取締役会の構成、運営、監督、支援体制、株主との対話などについて分析・評価を行っています。

実効性自己評価プロセス



2024年度の実効性自己評価の結果を踏まえ、2025年度は以下の取り組みを行いました。

- 中長期的な企業価値向上のため、当事業の市場環境や競争環境の変動リスクに対し、執行役からの詳細な報告に基づく議論を重ねた。
- 持続可能な成長には多様な視点が不可欠であるとの認識のもと、人的資本に関する議論を深化させた。
- 社外取締役と執行役とのコミュニケーションの機会を充実させ、課題の共有や経営戦略の議論を深化させた。

2025年度を総括したアンケートでは、ほとんどの項目において評価点の平均値が5点満点中4点以上となり、取締役会の実効性について社内外の取締役から高い評価を得ました。なお、今後取り組むべき課題として、以下のような意見が出されました。

- 中長期的視点で主要な経営テーマについて議論の場をより充実させる。
- より良いガバナンス体制構築に向けて、整理・明確化を行うべく、引き続き議論を深めていく。
- サクセッションプランを踏まえた次世代経営層の育成を図る。

取締役会がより一層の監督機能を果たし、企業価値向上に向けて、引き続き不断の改善を行っていきます。

コーポレート・ガバナンス

取締役のスキルマトリックスと会議出席状況(2025年度)

会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる取締役の知識・経験・能力を「企業経営」「グローバルビジネス」「営業・マーケティング」「技術・研究開発」「財務・会計」「法務・リスクマネジメント」「人事・労務・人財開発」と定義し、各分野における適切な知見や豊富な経験を有する人財で取締役会が構成されるようにしています。

氏名		企業経営	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	技術・ 研究開発	財務・会計	法務・リスク マネジメント	人事・労務・ 人財開発
辻 裕一		●	●			●	●	●
林 寿信		●	●	●			●	
松永 隆延		●		●	●			
藤重 貞慶	社外取締役	●	●	●				
内藤 亜雅沙	社外取締役		●				●	
中島 康晴	社外取締役					●	●	
三井田 健	社外取締役	●	●	●			●	●

(注1)上記一覧表は、各人の有するすべての知識や経験などを表すものではありません。

(注2)林 寿信氏は2026年6月19日開催の第165回定時株主総会において取締役に就任しました。

氏名		出席回数／開催回数			
		取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
辻 裕一		13／13	3／3	3／3	
多田 弘行		13／13	3／3	2／3	
松永 隆延		13／13			15／15
藤重 貞慶	社外取締役	13／13	3／3	3／3	15／15
内藤 亜雅沙	社外取締役	13／13	3／3	3／3	15／15
中島 康晴	社外取締役	13／13	3／3	3／3	15／15
三井田 健	社外取締役	13／13	3／3	3／3	15／15

(注3)多田弘行氏は2026年6月19日開催の第165回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しました。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

取締役及び執行役の報酬など

取締役及び執行役の個人別の報酬などの内容に係る決定方針に係る事項

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータなどを踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しています。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各取締役及び執行役の業績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映させています。

①取締役及び執行役の個人別の報酬などの全体像

当社の取締役及び執行役の報酬（社外取締役を除く）は、役位ごとに設定された基本報酬（固定報酬）と、前事業年度の会社業績目標の達成度並びに担当事業本部の営業利益目標の達成度及び担当事業本部の中期課題の活動KPIの評価に応じて0%～150%の範囲で変動する変動報酬（業績連動報酬）を支給します。加えて、執行役には当社の中期経営計画における業績目標に連動させて給付水準を決定する株式報酬（業績連動報酬）を給付します。

なお、社外取締役については、独立的かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、変動報酬及び株式報酬は設定していません。

役位ごとの報酬割合

役位	役員報酬の構成比（業績連動報酬の支給率が100%の場合）			
	基本報酬	業績連動報酬		
		変動報酬		株式報酬
		会社業績分	本部業績分	
会長・社長及びその他の代表執行役	60.0%	25.0%	—	15.0%
専務執行役・常務執行役	60.0%	7.5%	17.5%	15.0%
上席執行役・執行役	65.0%	7.5%	17.5%	10.0%
執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く）	71.0%	14.5%	14.5%	—
社外取締役	100%	—	—	—

（注）執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く）の本部業績分については、個人業績（活動）を反映する。

②基本報酬の内容に関する方針

各役員の基本報酬額は、役位ごとの定額で設定されたテーブルに基づき、報酬委員会の決議により決定します。

③業績連動報酬の業績指標に関する方針

《変動報酬》

変動報酬（業績連動報酬）は事業年度ごとの達成率に基づき算出し、事業年度終了前に役員を退任する場合は、その在任期間に応じて按分した金額を支給します（取締役を除く）。

業績目標項目及び業績連動報酬への反映割合

会社業績分	営業利益 （基準額100億円）	営業利益 （対前期比増減率）	ROE （対前期比増減率）	
	40.0%	30.0%	30.0%	
本部業績分	担当事業本部の営業利益（対予算増減率）		担当事業本部の中期課題の活動KPI	
	専務執行役・ 常務執行役・ 上席執行役・執行役	42.9%	専務執行役・ 常務執行役・ 上席執行役・執行役	57.1%

コーポレート・ガバナンス

〈変動報酬に関する業績指標を選択した理由〉

● 会社業績分

営業利益は「稼ぐ力」と「成長力」強化のため、ROEは「資本効率性」を向上させることを目的として設定しています。

● 本部業績分

担当事業本部の営業利益及び中期課題の活動KPIは、各役員（社外取締役を除く）が果たすべき業績責任を明確にするとともに、会社業績分とは異なる視点及び項目で評価を行うために設定しています。なお、中期課題の活動KPIの評価については、それぞれの活動状況や業績への貢献度を踏まえて格付けを行います。

ただし、執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く）については、事業本部を担当しないことから、別途、取締役としての個人業績（活動）を指標としています。

〈変動報酬の算出ルール〉

（会社業績分） = 前事業年度の基本報酬額 × 役員ごとの会社業績分比率 × 前事業年度の会社業績目標の達成度

（本部業績分） = 前事業年度の基本報酬額 × 役員ごとの本部業績分比率 × （担当事業本部の営業利益目標の達成度 + 担当事業本部の中期課題の活動KPIの評価）

以上により算出された会社業績分と本部業績分を合算して変動報酬額を決定します。

2025年度変動報酬の算定における2024年度会社業績目標項目のターゲット値並びに実績値は以下のとおりです。

営業利益（額）	ターゲット値：100億円／実績値：164億45百万円
営業利益（対前期比）	ターゲット値：83億87百万円／実績値：164億45百万円
ROE（対前期比）	ターゲット値：6.1%（調整後）／実績値：9.9%（調整後）

（注）本部業績分については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績はそれぞれ99～119%の達成度になっています。

《株式報酬》

1. 本制度の対象者

本制度の対象者は執行役（取締役兼務者を含む）です。

2. 本制度の構成及びポイント付与

（1）本制度の構成

本制度に基づく報酬は次のとおり構成します。

● 固定分

固定分は職務執行期間における役位に応じて給付します。

● 業績連動分

業績連動部分は、中期経営計画における業績目標の達成度に応じて給付します。

業績目標の達成度は事業年度ごとに評価し、職務執行期間に対する報酬に反映します。

現中期経営計画においては、計画策定時に設定した各事業年度における連結の営業利益額を業績指標としています。営業利益額を選定した理由は中長期的な業績の向上を端的に表す指標であるためであり、2025年度の目標値は営業利益169億円、実績値は営業利益208億円でした。なお、2026年度は営業利益187億円を目標としています。

（2）ポイントの算定方法

- 執行役の職務執行期間に対して固定分及び業績連動分に相当するポイントを算定しこれを付与します。
- 各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント＝1株」として給付する当社株式などを算定します。

（ポイントの算式）

ポイント付与に係る職務執行期間における役位に応じた基準ポイント（注1）×（1＋業績連動係数（注2））

（注1）基準ポイント

役位	ポイント
会長	2,360
社長	2,360
専務	1,219
常務	903
上席執行役	452
執行役	409

（注2）業績連動係数

（業績連動係数の算出に係る指標は営業利益とします）

業績連動係数 = 対象期間における実績額 ÷ 中期経営計画で定められた当該対象期間における目標額（小数点第3位で切り捨て）。ただし、上限は1.5とし、0.5に満たない場合は0とします。

（3）職務執行期間内における変更の取り扱い

職務執行期間中に役位の変更があった場合には、それぞれの役位に応じて月数按分します。

（4）職務執行期間中に役員から退任した場合の取り扱い

職務執行期間中に役員から退任した場合は、その在任期間に応じて算出します。

（算式）

前項（2）で算出されるポイント × 職務執行期間 ÷ 12

（5）ポイント付与日

職務執行期間に対するポイントは当該事業年度に関する定時株主総会の終結後最初の報酬委員会の開催日に付与します。

コーポレート・ガバナンス

3. 給付する株式数及び金銭額

(1) 自己都合以外の事由により役員を退任する場合

(ア) 株式

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される株式数とします。

(算式)

株式数＝権利確定日までに累計されたポイント数（権利確定日当日に付与されるポイントを含む。
以下「保有ポイント数」という）×70%（単元株未満の端数は切り捨て）

(イ) 金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

金銭額＝（保有ポイント数－上記「株式」の算式で算出される株式数）×権利確定日時点における本株式の時価

(2) 自己都合により役員を退任する場合

「1ポイント＝1株」として保有ポイント数を株式で給付します。

(3) 受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合であって、当該受給予定者の遺族が報酬委員会で決定した役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族給付として金銭の給付を受ける権利を取得します。

遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

遺族給付の額＝死亡した受給予定者の保有ポイント数×死亡日時点における本株式の時価（注）

（注）本制度において使用する株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値とし、当該日に終値が公表されない場合に当たっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

4. 留意事項

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位ごとの付与ポイントに相当する株式の限度数は、会長・社長は5,900ポイント、専務は3,047ポイント、常務は2,257ポイント、上席執行役は1,130ポイント、執行役は1,022ポイントとなります。

社外取締役の選任理由

氏名	社外取締役とした理由及び期待される役割の概要
藤重 貞慶	上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督などの社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
内藤 亜雅沙	法律の専門家並びに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督などの社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
中島 康晴	会計の専門家並びに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督などの社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。
三井田 健	上場企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会において積極的に発言いただくなど、経営に対する的確な助言や取締役会の意思決定への貢献、業務執行に対する監督などの社外取締役として期待されている役割を果たしていただいています。

政策保有株式

政策保有に関する方針

当社は、販売・原燃料調達・金融などに関する当社グループの重要な取引先との良好な関係を構築し、当社グループの事業活動を円滑に進め、当社グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として上場株式の保有を行います。一方で、当社グループの企業価値維持向上の観点から、その株式の保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響などに配慮しつつ売却を行います。

コーポレート・ガバナンス

保有の合理性の検証方法

上場株式の保有にあたっては、個々の銘柄ごとに、販売・調達、技術協力や共同出資、共同事業、資金調達といった、取引の重要性及び良好な取引関係の維持・構築などの定性的要因と、配当利回り及び事業利益を加味して算出した総合投資利益率を資本コストと比較した定量的な評価とを総合的に勘案した保有方針を取締役会で定期的に検証しています。

政策保有株式の議決権行使について

政策保有株式の議決権行使に関しては、発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値向上につながる適切な意思決定を行っているかという点や、当社グループの企業価値向上に資するかという点を基準として賛否を判断し、適切に議決権行使を行っています。

政策保有株式 売却推移

政策保有株式売却推移			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期中売却	非上場株式	件数	1	—	—	3	1
		金額(百万円)	0	—	—	26	5
	上場株式	件数	—	1	—	6	6
		金額(百万円)	—	2,516	—	1,957	4,784
	合計	件数	1	1	—	9	7
		金額(百万円)	0	2,516	—	1,983	4,789
期末資産計上		件数	47	47	47	43	40
(非上場株式を含む)		金額(百万円)	15,243	13,643	22,595	20,549	25,248

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは中期経営計画を着実に達成するとともに、ROEの改善及び適正なPER水準を維持することで、引き続き持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでいきます。中期経営計画においては、全社定量目標としてROE8%以上(安定的に資本コストを上回る水準)、WACCを上回る水準のROICを掲げています。

なお、中期経営計画の定量目標であるROE8%に対し、2025年度のROEは27.5%となりました。引き続き、資本コストや株価を意識した経営を推進していきます。

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としています。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めています。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR活動に関連する部署は、日常的な部署間の連携を図っています。

当社グループのお客様・株主・投資家の皆様が当社グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めています。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則などを遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでいます。

- ①国内外の関係法令及び証券取引所規則などで開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表などを行っています。
- ②開示する情報は、原則として当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めています。
- ③アナリスト・機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表後、速やかに実施しています。
- ④当社グループの中長期的な価値創造の仕組みについて、一層理解を深めていただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を統合した統合報告書を発行しています。

株主・投資家の皆様との対話などを通じて把握した当社への意見・懸念などについては、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、四半期ごとに執行会議及び取締役会で報告して、経営幹部に適切にフィードバックしています。なお、当社グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、すでに公開された情報や周知となった事実に限定して説明しています。

コンプライアンス／リスクマネジメント

日東紡グループは、国内外の法令及び社会的規範の遵守を最優先し、また、事業を取り巻くリスクの適切な管理と未然防止を図ります。

コンプライアンス

日東紡グループは、会社が社会の公器であるとの自覚を持ち、法令はもちろん社会的規範を遵守して、社会から信頼される企業であり続けるよう努めます。このことは、会社が社会の一員である以上、絶対に守らなければならない会社存立の原点です。

役員・従業員一人ひとりがコンプライアンス実践の必要性を理解し、常に遵法の間精神と確固たる倫理観を持って、正々堂々、公正な事業活動を行います。

日東紡行動綱領、日東紡行動規準

日東紡グループが常に社会から信頼される企業であるために、グループの役員・従業員が拠って立つ基準として「日東紡行動綱領」「日東紡行動規準」を制定しています。

これらを日々の事業活動の基本として定着させ、役員・従業員一人ひとりに至るまで浸透させるために、経営トップを含む役員が率先垂範するとともに、教育・研修などを通じて継続的・積極的に周知徹底しています。

内部通報窓口

日東紡グループでは、法令違反などの未然防止や早期発見、適切な是正対応を行うため、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を設けています。

工作中的の法令違反や社内規程違反、不正行為など困ったことがあるものの、職場では解決できそうにない場合や、職場の上司や同僚など周りの人に相談できない時に、安心して通報・相談するための窓口であり、日東紡グループの従業員であれば、誰でも利用することができます。

通報・相談窓口は社内のみならず社外（外部弁護士事務所）にも設置しており、匿名での通報・相談も受け付けています。通報者のプライバシーや秘密が守られ、通報したことによって不利益な取り扱いがなされないようにするための措置も講じています。また、役員の関与が疑われる通報・相談内容については、監査委員会の監督下で対応するなど、役員からの独立性も確保しています。通報者がより安心して利用できるよう、通報・相談に対しては誠実な対応に努め、事実確認や是正措置を行ったうえで通報者に調査結果を報告しています。

取り組み内容は以下をご参照ください。
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/governance/compliance.html>

リスクマネジメント

日東紡グループは、企業価値を向上させつつ社会的責任を果たしていくために、事業を取り巻くリスクの適切な管理に努めています。グローバル化の進展に伴い多様化・複雑化するリスクに対して、その把握と評価、対策を講じる体制を確立し、顕在化の未然防止及び危機発生時の損失低減を図っています。

リスクマネジメント体制

日東紡グループでは、「リスク管理規程」に定めるリスク管理の基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会において、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理を行い、顕在化の未然防止を図っています。また、企業経営や日常業務に関して顧問弁護士をはじめとする個別専門の弁護士から随時助言や指導を受けられる体制を構築し、法務リスク管理体制の強化に努めています。

情報管理

日東紡グループでは、事業活動に関する情報を適時適切に開示し、会社の透明性を高めています。また、保有する情報を適切に管理するために、企業秘密管理規程、文書管理規程、個人情報取扱規程、情報システム管理規程などを制定し、管理方法や管理責任者を明確化して適切な運用に努めています。併せて、定期的な自己点検・モニタリング、職場教育などを実施しています。

情報セキュリティ

近年の情報ネットワーク化の加速に伴い、機密情報の流出やサイバー攻撃のリスクは増大しています。日東紡グループでは、情報システム部長を責任者として、これらの脅威に対する予防策と、インシデント発生時の対応策を強化しています。さまざまな観点から対策に取り組むことで、強固な体制を構築し、情報セキュリティの確保と一層の向上を目指しています。

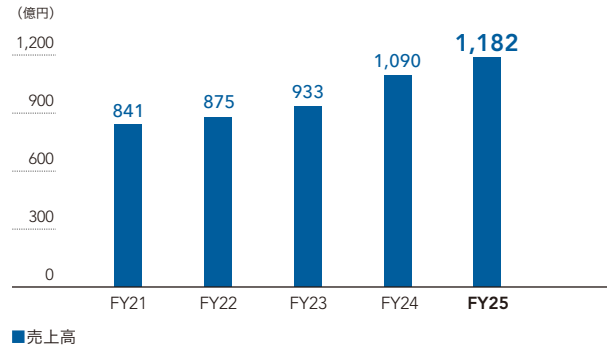
主な情報管理教育については以下をご参照ください。
https://www.nittobo.co.jp/sustainability/governance/risk_management.html

財務・非財務ハイライト

※図中のFYは年度を示します。

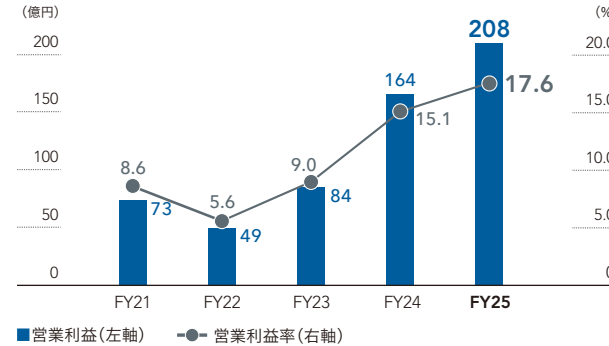
財務価値

売上高



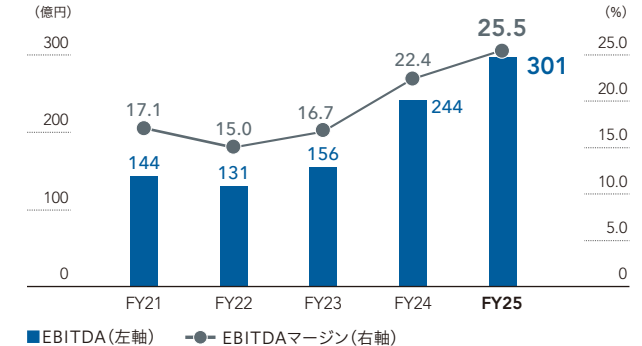
電子材料事業において、高付加価値品であるスペシャルガラスの販売が好調に推移したことにより増収。

営業利益／営業利益率



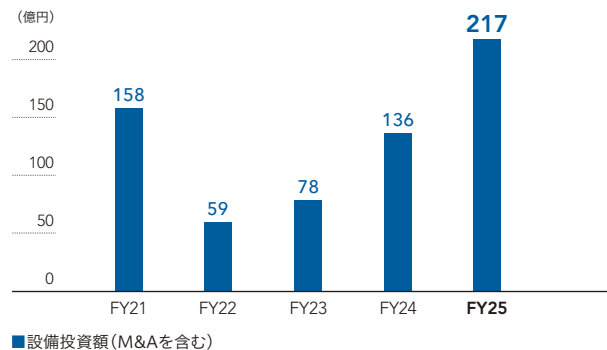
スペシャルガラス、特に低熱膨張ガラスの販売が大きく伸長したこと、また為替が円安に振れたことにより増益。

EBITDA／EBITDAマージン



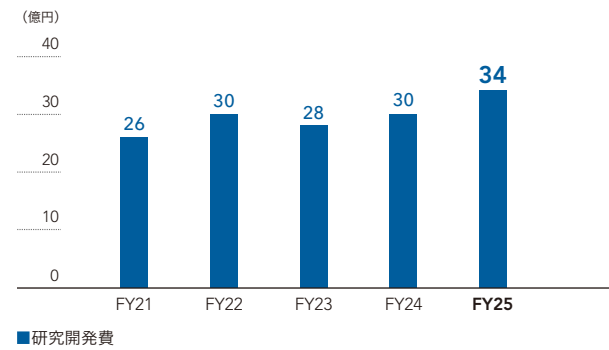
生産能力増強を行った電子材料事業において、高付加価値品であるスペシャルガラスの販売が好調に推移したことにより、EBITDA、EBITDAマージンともに大幅に増加。

設備投資額 (M&Aを含む)



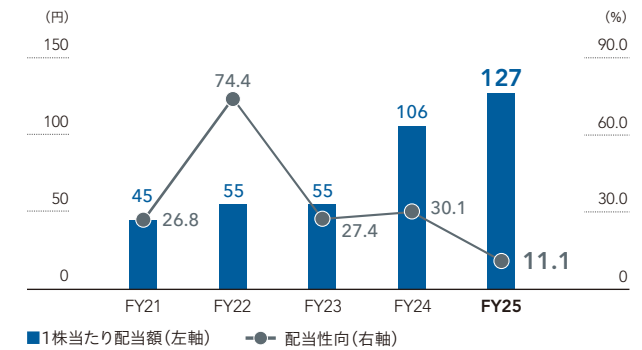
電子材料事業におけるスペシャルガラスを中心とする製造能力増強などの将来の成長分野への設備投資を実施。

研究開発費



さらなる成長が見込まれる電子材料事業での次世代の新製品開発やプロセス技術開発を強化。

1株当たり配当額／配当性向

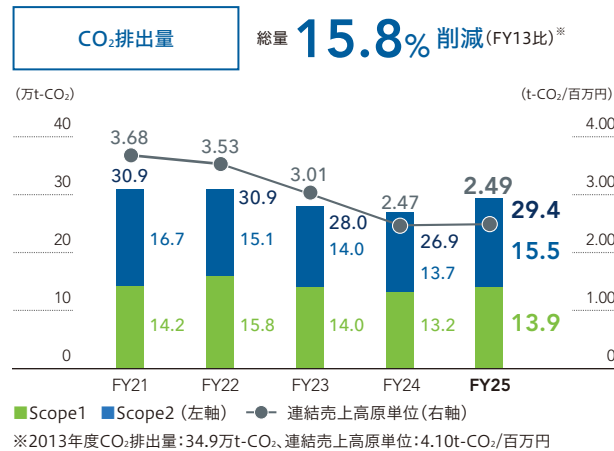


1株当たりの年間配当金は55円を下限に、定常収益に対する連結配当性向30%が基本方針。FY25は中間配当27円50銭、期末配当99円50銭の計127円。

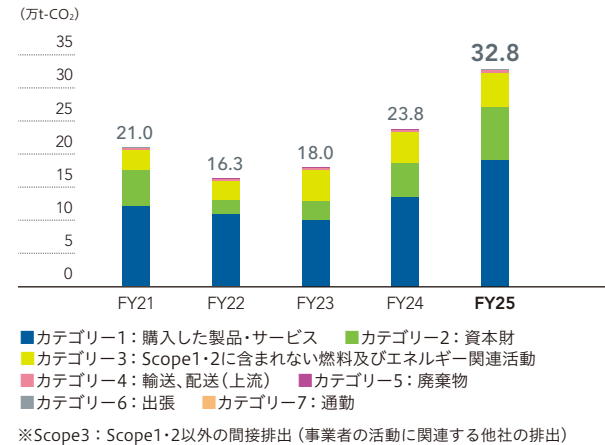
財務・非財務ハイライト

※図中のFYは年度を示します。

非財務価値

自社の事業活動によるCO₂排出量

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope3*)

2025年度のScope3各カテゴリーの詳細 (t-CO₂)

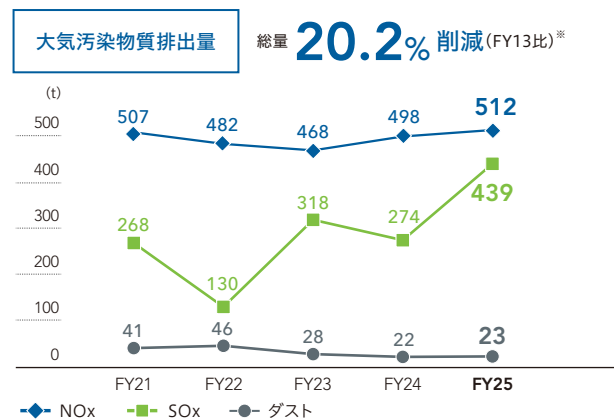
1. 購入した製品・サービス	190,993
2. 資本財	79,868
3. Scope1・2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	51,372
4. 輸送、配送 (上流)	3,726
5. 廃棄物	971
6. 出張	364
7. 通勤	341

Scope3削減の取り組み

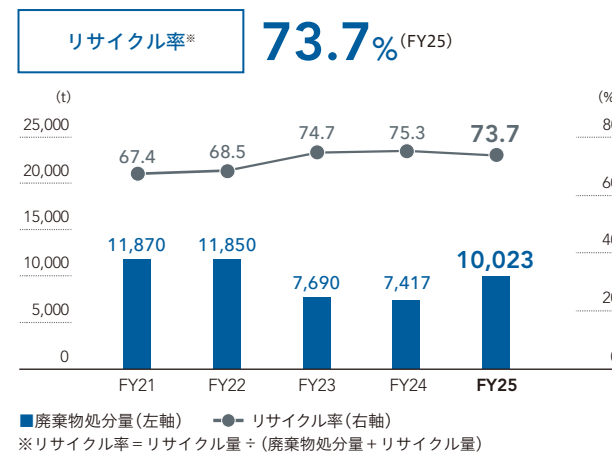
- ・サプライヤー・輸送業者との協業による輸送効率改善
- ・ガラスくずリサイクルによるCO₂排出量削減

第三者保証については以下をご参照ください。
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/susa.pdf>

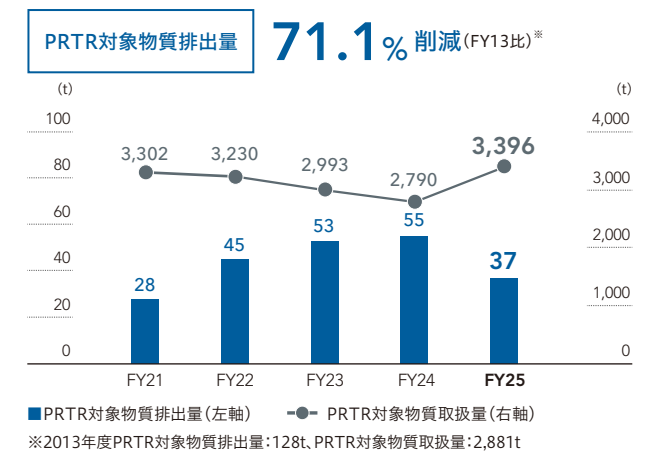
大気汚染物質排出量



廃棄物処分量／リサイクル率



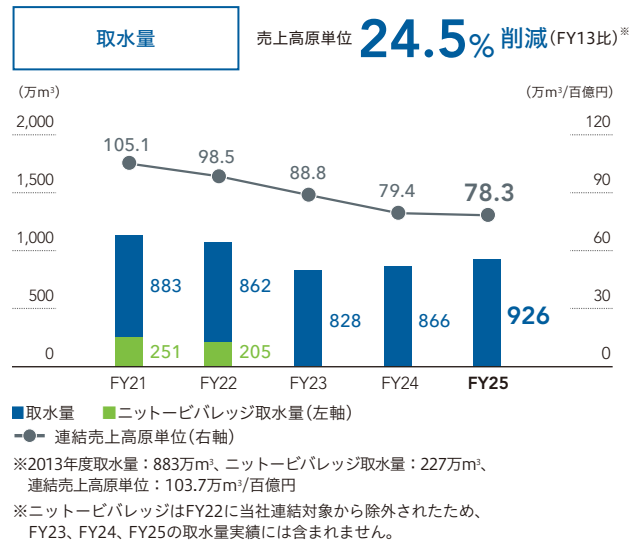
PRTR対象物質排出量／取扱量



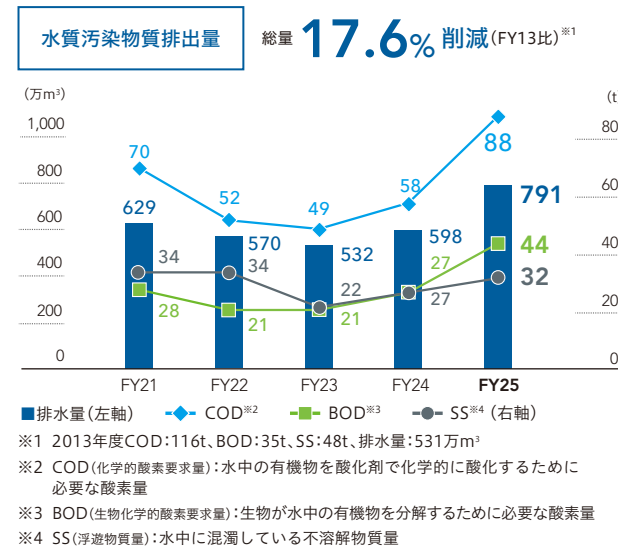
財務・非財務ハイライト

非財務価値

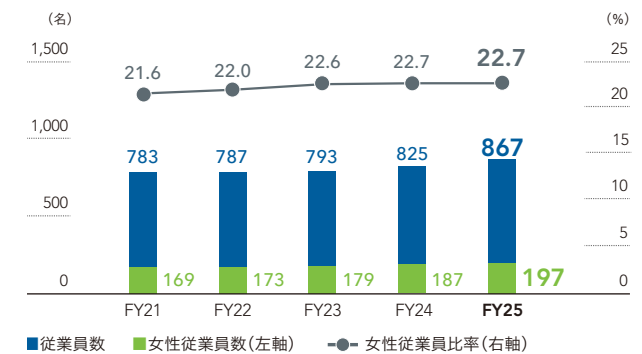
取水量



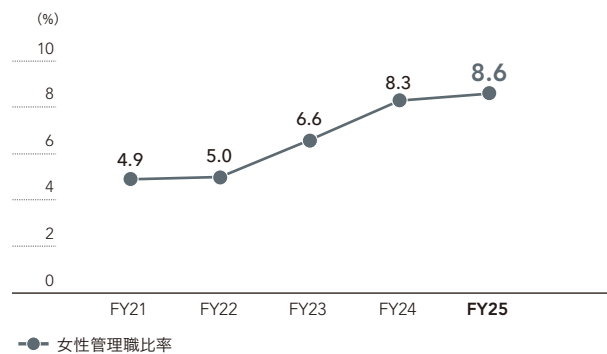
排水量／水質汚染物質排出量



従業員数（単体）／女性従業員比率

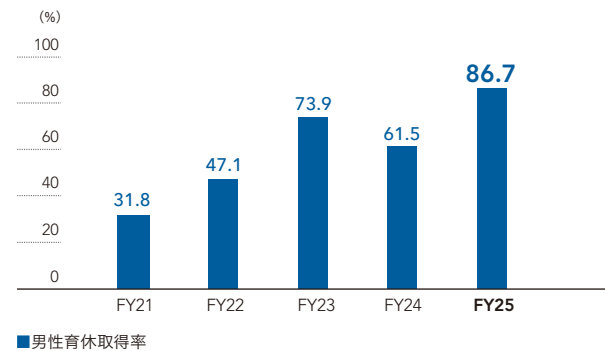


女性管理職比率（単体）



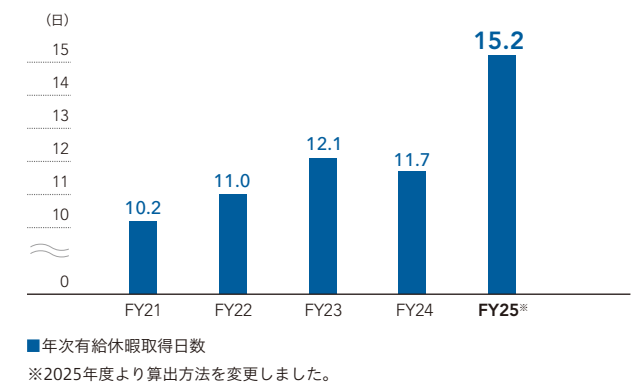
第三者保証については以下をご参照ください。
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/susa.pdf>

男性育休取得率（単体）



第三者保証については以下をご参照ください。
<https://www.nittobo.co.jp/sustainability/pdf/susa.pdf>

年次有給休暇取得日数（単体）



11年間の主要な財務データ

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営成績											
売上高	86,199	83,324	84,526	82,292	85,722	78,727	84,051	87,529	93,253	109,035	118,229
営業利益	10,893	11,148	10,837	8,198	8,160	5,964	7,268	4,880	8,387	16,445	20,819
経常利益	10,974	11,396	11,071	8,934	8,202	6,274	8,065	6,067	9,752	17,568	21,544
親会社株主に帰属する当期純利益	5,598	7,479	10,253	7,984	5,771	8,100	6,519	2,772	7,296	12,837	41,770
EBITDA ^{※1}	15,497	15,278	15,001	12,279	13,548	12,296	14,351	13,088	15,553	24,386	30,120
減価償却費	4,603	4,130	4,164	4,080	5,388	6,332	7,082	8,208	7,166	7,941	9,301
設備投資額	4,422	2,043	7,024	11,949	16,717	14,709	15,820	5,919	7,762	13,617	21,702
研究開発費	1,255	1,429	1,590	1,477	1,698	2,097	2,577	2,950	2,825	2,983	3,400

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	16,677	11,034	7,791	5,317	10,614	7,815	6,965	7,643	5,057	19,121	17,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,294	△2,271	2,524	△11,389	△16,917	△1,867	△17,305	1,979	△7,896	△11,418	22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△8,826	△9,467	3,948	12,628	1,862	△1,530	△7,249	4,301	△3,277	△7,199
フリー・キャッシュ・フロー	4,382	8,762	10,316	△6,071	△6,302	5,948	△10,339	9,622	△2,838	7,702	40,084

財政状態(会計年度末)

総資産 ^{※2}	142,719	140,064	147,160	151,000	172,824	184,652	187,289	185,585	212,112	223,105	283,038
純資産	75,455	78,281	87,548	90,740	98,704	104,389	110,638	108,948	123,707	135,829	180,383
有利子負債	32,673	27,358	20,225	25,589	40,315	44,162	46,211	46,061	53,139	52,749	50,687

株式情報^{※3}

発行済株式総数(千株)	247,677	199,677	39,935	39,935	39,935	39,935	39,935	37,723	37,723	37,723	37,723
1株当たり当期純利益(EPS)(円) ^{※4}	28.1	37.71	263.97	205.76	148.73	208.77	168.04	73.94	200.39	352.61	1,147.34
1株当たり純資産(BPS)(円) ^{※4}	374.50	396.00	2,232.43	2,312.06	2,413.82	2,555.06	2,727.58	2,850.72	3,246.26	3,563.47	4,768.45
1株当たり配当額(円) ^{※5}	6.00	7.00	26.00	40.00	45.00	45.00	45.00	55.00	55.00	106.00	127.00
配当性向(%) ^{※6}	21.4	18.6	15.2	19.4	30.3	21.6	26.8	74.4	27.4	30.1	11.1

経営指標

営業利益率(%)	12.6	13.4	12.8	10.0	9.5	7.6	8.6	5.6	9.0	15.1	17.6
EBITDAマージン(%)	18.0	18.3	17.7	14.9	15.8	15.6	17.1	15.0	16.7	22.4	25.5
自己資本利益率(ROE)(%) ^{※7}	7.6	9.8	12.5	9.1	6.3	8.4	6.4	2.6	6.6	10.4	27.5
自己資本比率(%) ^{※8}	52.3	55.3	58.9	59.4	54.2	53.7	56.5	55.9	55.7	58.1	61.3
D/Eレシオ(倍) ^{※9}	0.44	0.35	0.23	0.29	0.43	0.45	0.44	0.44	0.45	0.41	0.29

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2015年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

※4 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均株式数に基づき、1株当たり純資産は自己株式を除く期末発行済株式数に基づき計算しています。

※5 2017年度の1株当たり配当額26円は、株式併合前の中間配当額3.5円と株式併合後の期末配当額22.5円の合計となっています。なお、株式併合後の基準で換算した2017年度の1株当たり配当額は40円となります。

※6 自己株式を除く期中平均株式数に基づき計算した連結配当性向を記載しています。

※7 自己資本利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷(純資産[期首期末平均]-非支配株主持分[期首期末平均])

※8 自己資本比率=(純資産-非支配株主持分)÷総資産

※9 D/Eレシオ(負債資本倍率)=有利子負債÷(純資産-非支配株主持分)

会社概要

設立	1898(明治31)年 2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立 1918(大正 7)年 4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立 1923(大正12)年 4月 日東紡績株式会社創立	従業員数	2,793名(連結) 867名(単体) ※2026年3月31日現在
本店所在地	福島県福島市郷野目字東1番地	業務内容	● グラスファイバー製品の製造・加工及び販売 ● 各種化学工業製品、医薬品の製造・加工及び販売 ● 繊維工業品の製造・加工及び販売 ● 各種工事の設計・監理及び請負 ● 各種機器、装置の設計・製造及び販売 ほか
本部所在地	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
資本金	196億円		
代表執行役社長	林 寿信		

事業所・支店一覧 (2026年4月1日現在)

東京本部	〒102-8489	東京都千代田区麹町2-4-1	TEL 03(4582)5111
大阪支店	〒541-0046	大阪府大阪市中央区平野町4-2-3 (オービック御堂筋ビル)	TEL 06(6208)5015
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-14-21 (円山ニッセイビル)	TEL 052(231)5131
福島事業センター	〒960-8581	福島県福島市郷野目字東1	TEL 024(546)3131
(旧)福島工場	〒960-8581	福島県福島市郷野目字東1	TEL 024(546)3131
(旧)福島第2工場	〒960-2154	福島県福島市佐倉下一本杉20	TEL 024(593)1231
富久山事業センター	〒963-8061	福島県郡山市富久山町福原字塩島1	TEL 024(932)6011
		技術開発本部	TEL 024(932)6110

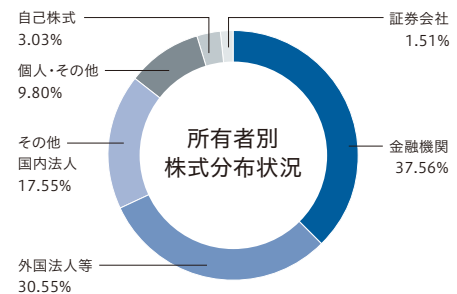
連結子会社一覧 (2026年4月1日現在)

電子材料事業本部		
日東グラスファイバー工業(株)	福島県郡山市	グラスファイバー製品の製造
NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.	台湾嘉義縣	グラスファイバー製品の製造及び販売
Baotek Industrial Materials Ltd.	台湾桃園市	グラスファイバー製品の製造及び販売
台湾日東紡股份有限公司	台湾桃園市	グラスファイバー製品の販売
メディカル事業本部		
ニッターボーメディカル(株)	東京都千代田区	体外診断用医薬品の開発・製造・販売
(株)フロンティア研究所	北海道石狩市	バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託
Nittobo America Inc.	米国カリフォルニア州・アイオワ州・メイン州	体外診断用医薬品用抗血清の製造及び販売
Kamiya Biomedical Company, LLC	米国ワシントン州	体外診断用医薬品の製造及び販売
複合材事業本部		
富士ファイバーグラス(株)	栃木県真岡市	グラスファイバー製品等の製造・加工・販売
資材・ケミカル事業本部		
日東グラステックス(株)	群馬県邑楽郡大泉町	グラスファイバー製品の製造及び販売
(株)ニッターボー・エファールピー研究所	福島県郡山市	グラスファイバー製品等の製造及び販売
日東紡アドバンテックス(株)	兵庫県伊丹市	芯地製品、機能資材、ふきんの開発・製造・販売
(株)文京精練	福井県福井市	繊維製品の加工
断熱材事業本部		
パラマウント硝子工業(株)	福島県須賀川市	グラスウール製品の製造及び販売
その他の事業		
日東紡グローバルトレーディング(株)	東京都千代田区	グラスファイバー製品・電子関連材料等の販売
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	機械設備の設計・製作販売、建築・土木工事の設計・施工管理及び請負
日東紡アライドサービス(株)	東京都千代田区	各種業務請負

株式情報 (2026年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	37,723,012株
株主数	18,579名



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,331	9.11
日本生命保険相互会社	1,614	4.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,399	3.83
第一生命保険株式会社	1,316	3.60
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	1,191	3.26
住友不動産株式会社	1,191	3.26
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,153	3.15
住友生命保険相互会社	1,082	2.96
エア・ウォーター株式会社	997	2.73
株式会社東邦銀行	905	2.47

1. 千株未満は、切り捨て表示しています。
 2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
- なお、自己株式には株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は含まれていません。

株主事務に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中旬
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。 https://www.nittobo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード3110)
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

日東紡グループの詳細なIR情報は、
オフィシャルウェブサイトに掲載しています。
<https://www.nittobo.co.jp/ir/index.htm>

- ・経営方針
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・IRニュースリリース
- ・業績・財務 など
- ・個人投資家の皆様へ
- ・決算関連資料(決算短信等)
- ・IRカレンダー

コーポレート・コミュニケーション部からのメッセージ

「日東紡グループ 統合報告書2026」をお読みいただきましてありがとうございます。
今年は次の100年に向けて2024年度よりスタートしている中期経営計画(2024-2027年度)を中心に、中長期的な持続的な成長を継続していくための意気込みをお伝えすることに努めました。
ステークホルダーの皆様への日頃の感謝の気持ちとともに、持

続可能な社会の実現のため、社会課題の解決に向けた当社グループの施策へのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。
今後もステークホルダーの皆様との対話を大切にし、サステナブルな企業価値向上につながるコミュニケーション活動を続けていきます。

Nittobo

日東紡

〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1

TEL. 03-4582-5111(代表)

<https://www.nittobo.co.jp/>